

令和 6 年 度

岡崎市公営企業会計決算審査意見書

岡 崎 市 監 査 委 員

7 監第77号

令和7年8月1日

岡崎市長 内 田 康 宏 様

岡崎市監査委員	高 橋 重 長
同	石 川 真 司
同	畑 尻 宣 長
同	杉 浦 久 直

令和6年度岡崎市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度岡崎市公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計）の決算及び関係書類を岡崎市監査基準の規定に基づき審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 種 類	7
第2 審 査 の 対 象	7
第3 審 査 の 期 間	7
第4 審 査 の 着 眼 点	7
第5 審 査 の 実 施 内 容	7
第6 審 査 の 結 果	7

病 院 事 業 会 計

1 業 務 概 要	9
2 予 算 執 行 状 況	10
3 経 営 成 績	13
4 財 政 状 態	21
5 財 務 比 率	23
6 資 金 状 況	24
む す び	25
決 算 審 査 資 料	27

水 道 事 業 会 計

1 業 務 概 要	41
2 予 算 執 行 状 況	42
3 経 営 成 績	45
4 財 政 状 態	53
5 財 務 比 率	54
6 資 金 状 況	55
む す び	57
決 算 審 査 資 料	59

下水道事業会計

1 業 務 概 要	75
2 予 算 執 行 状 況	76
3 経 営 成 績	80
4 財 政 状 態	90
5 財 務 比 率	91
6 資 金 状 況	92
む す び	93
決 算 審 査 資 料	95

注1 文中に用いる金額のうち千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した。したがって、計数が一致しない場合がある。

2 文中に用いる比率のうち決算審査資料と対応するものは、その数値を引用した。

3 比率は、原則として小数点以下第2位又は第3位を四捨五入した。したがって、計数が一致しない場合がある。

4 予算執行状況は、消費税及び地方消費税込みで表示し、その他は原則として税抜きで表示した。

令和6年度 岡崎市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された岡崎市監査基準第4条第1項第6号の規定による審査

第2 審査の対象

令和6年度	岡崎市病院事業会計決算
同	岡崎市水道事業会計決算
同	岡崎市下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和7年5月30日から同年8月1日まで

第4 審査の着眼点

決算報告書、財務諸表及び事業報告書（以下「決算報告書等」という。）が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等を審査した。

第5 審査の実施内容

岡崎市監査基準の規定に基づき、市長から送付された決算報告書等及び証書類を、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考として審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

それぞれの事業の経営成績及び財政状態等については、次に各事業会計別に述べるとおりである。

病 院 事 業 会 計

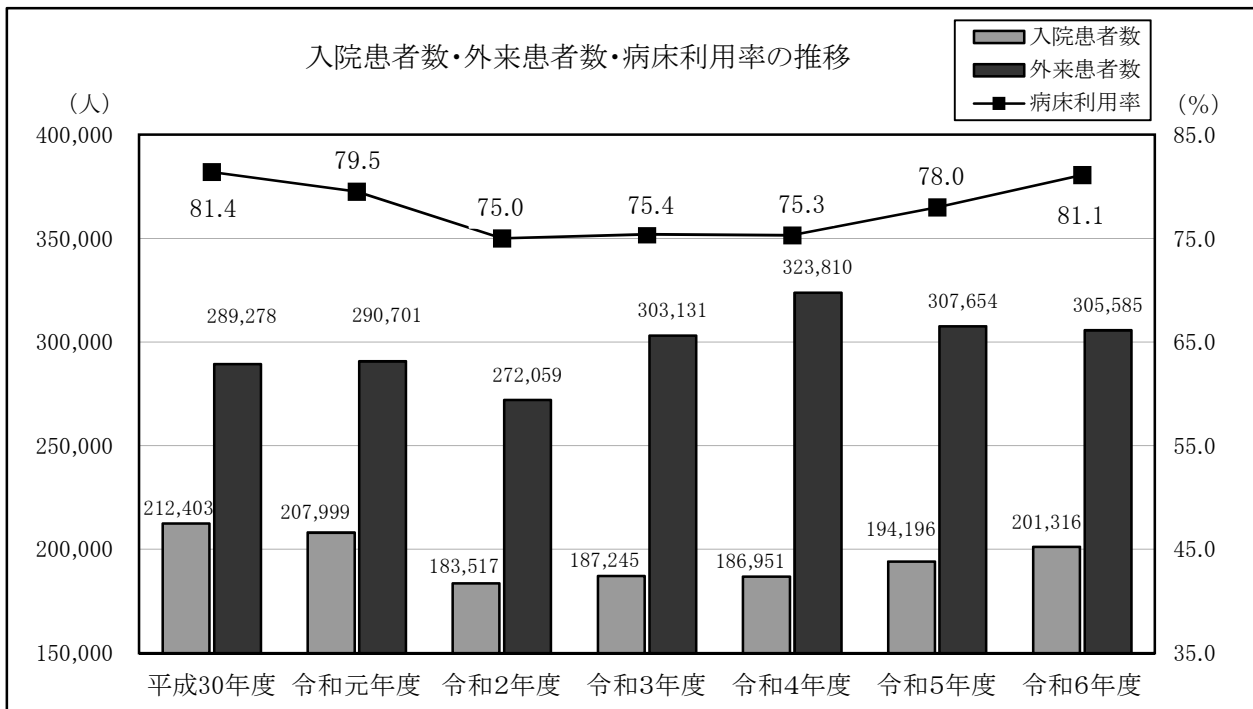
1 業 務 概 要

(1) 業 務 の 実 績

区 分			単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
					前年度 対 比		前年度 対 比		前年度 対 比
患 者 数	入 院	年 延 数	人	201,316	103.7	194,196	103.9	186,951	99.8
		1 日 平 均	人	552	104.0	531	103.7	512	99.8
	外 来	年 延 数	人	305,585	99.3	307,654	95.0	323,810	106.8
		1 日 平 均	人	1,258	99.4	1,266	95.0	1,333	106.4
	計	年 延 数	人	506,901	101.0	501,850	98.3	510,761	104.2
		1 日 平 均	人	1,810	100.7	1,797	97.4	1,845	104.5
病 床 利 用 率			%	81.1	-	78.0	-	75.3	-
外 来 入 院 患 者 比 率			%	151.8	-	158.4	-	173.2	-

病院施設の状況は、診療科41科、病床数（許可病床）は一般病床680床であり、前年度と比較し入院外来患者延数は5,051人（1.0％）の増で、このうち入院患者数は7,120人（3.7％）の増、外来患者数は2,069人（0.7％）の減となっている。これは主として、入院患者数では整形外科及び呼吸器内科の増、外来患者数では内科の減によるものである。

また、病床利用率は81.1％で、前年度と比較し3.1ポイント上昇している。



※令和元年度及び令和2年度は岡崎市立愛知病院の実績を除く。

(2) 建設改良事業

本年度は、施設老朽化及び衛生環境を改善するため、照明設備改修工事及び空調熱源改修工事などを行ったほか、外来患者が集中する午前中の駐車場不足に対応するため、敷地北側に駐車場の整備を進めた。医療機器の整備では、高度な医療を提供するため、人工関節手術ロボットアーム支援システムやAI技術を活用した医用画像情報システムの導入など、医療機器の充実を図っている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
病院事業収益	26,780,343,000	26,761,792,107	△ 18,550,893	99.9
医 業 収 益	24,228,581,000	24,335,579,915	106,998,915	100.4
医 業 外 収 益	2,538,582,000	2,402,651,128	△ 135,930,872	94.6
特 別 利 益	13,180,000	23,561,064	10,381,064	178.8

収益的支出

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	28,015,106,000	27,563,568,633	451,537,367	98.4
医 業 費 用	27,132,161,000	26,695,582,230	436,578,770	98.4
医 業 外 費 用	839,852,000	817,843,732	22,008,268	97.4
特 別 損 失	40,093,000	50,142,671	△ 10,049,671	125.1
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

ア 収益的収入の決算額は26,761,792千円で、予算額に対し99.9%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

医 業 収 益

入 院 収 益 15,794,686,614 円

外 来 収 益 8,006,977,009 円

その他医業収益 533,916,292 円 (室料差額その他の医業収益)

医 業 外 収 益

他 会 計 負 担 金 1,544,235,533 円 (周産期センター運営費、救急医療運営費及び
基礎年金拠出金等に係る他会計負担金)

長期前受金戻入 636,008,163 円

その他医業外収益	163,346,752 円	(不用品売却収益及びその他の医業外収益)
補助金	51,454,000 円	(臨床研修事業、医療提供体制推進事業及びがん診療連携拠点病院機能強化事業等に係る補助金)
特別利益		
その他特別利益	13,413,654 円	(前年度以前に係る退職手当負担金)

イ 収益的支出の決算額は27,563,569千円で、予算額に対し98.4%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

医業費用	
給与費	13,192,759,030 円
材料費	7,754,281,432 円
経費	3,975,180,527 円
減価償却費	1,673,286,236 円
医業外費用	
雑損失	542,121,216 円
支払利息及び企業債取扱諸費	116,843,479 円

不用額の主なものは、経費の光熱水費及び委託料並びに材料費の診療材料費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資本的収入	1,990,201,000	1,820,029,211	△ 170,171,789	91.4
他会計負担金	979,925,000	973,310,211	△ 6,614,789	99.3
固定資産収入	1,000	0	△ 1,000	0.0
投資償還金収入	298,000	0	△ 298,000	0.0
企業債	1,006,700,000	840,400,000	△ 166,300,000	83.5
補助金	3,277,000	6,319,000	3,042,000	192.8

資本的支出

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	4,862,528,000	4,500,761,224	72,298,000	289,468,776	92.6
建設改良費	2,015,174,000	1,753,407,456	72,298,000	189,468,544	87.0
投資	1,003,600,000	903,600,000	0	100,000,000	90.0
企業債償還金	1,843,754,000	1,843,753,768	0	232	100.0

ア 資本的収入の決算額は1,820,029千円で、予算額に対し91.4%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

他 会 計 負 担 金

一 般 会 計 負 担 金 973,310,211 円 (建設改良費及び企業債償還元金に係る一般会計負担金)

企 業 債 840,400,000 円 (設備改修事業及び駐車場整備事業に係る企業債)

イ 資本的支出の決算額は4,500,761千円で、予算額に対し92.6%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建 設 改 良 費

建 設 改 良 費 973,013,420 円 (施設改修費及び駐車場整備費)

資 産 購 入 費 780,394,036 円 (土地、器械備品及び車両購入費)

企 業 債 償 還 金 1,843,753,768 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越

建 設 改 良 費

設 備 改 修 事 業 19,608,000 円

結 核 ・ 感 染 症 病 棟
建 設 事 業 52,690,000 円

不用額の主なものは、投資有価証券の債券購入費及び建設改良費の工事請負費である。

ウ 資本的収入額は資本的支出額に対し2,680,732千円不足しているが、これは次の財源で補填されている。

当年度分消費税及び地方消費
税 資 本 的 収 支 調 整 額 1,526,444 円

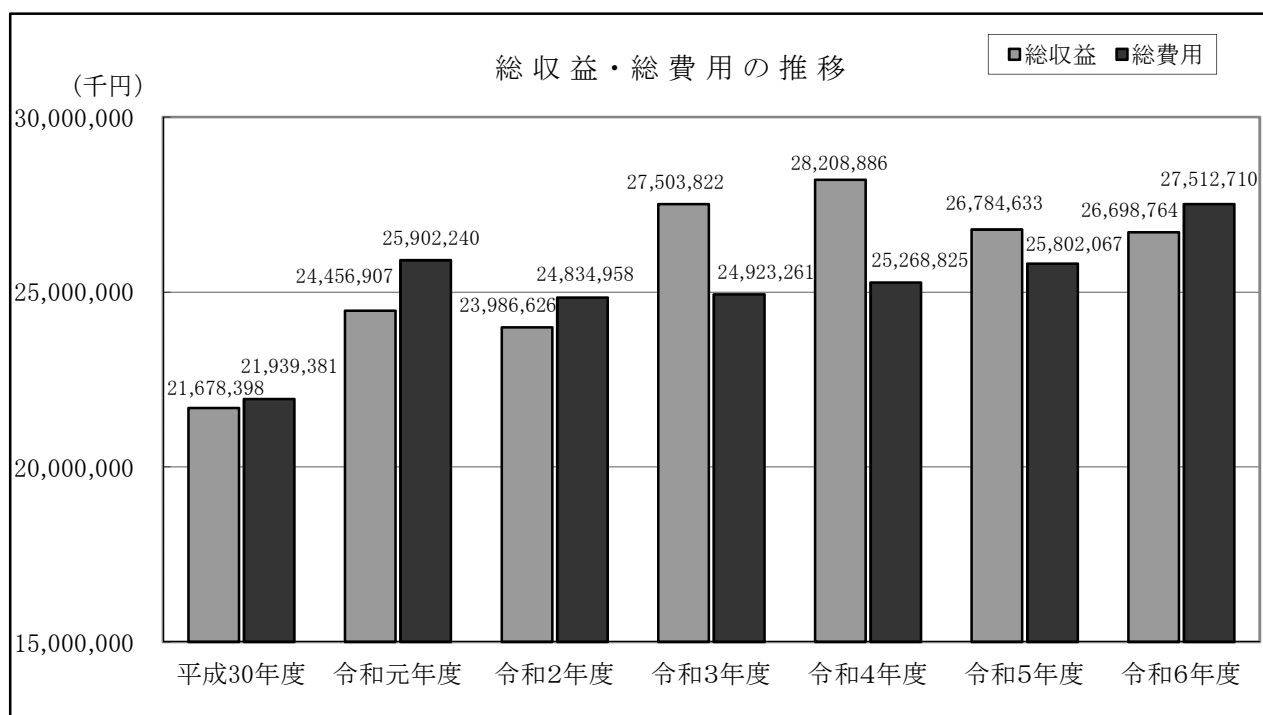
過年度分損益勘定留保資金 2,679,205,569 円

3 経営成績

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比
医 業 収 益 (A)	24,285,834,811	103.9	23,378,328,367	102.4	22,833,435,659	106.3
医 業 費 用 (B)	26,126,231,080	106.6	24,513,757,616	102.1	24,003,104,450	102.7
医業利益(△損失) (C=A-B)	△ 1,840,396,269	162.1	△ 1,135,429,249	97.1	△ 1,169,668,791	62.3
医 業 外 収 益 (D)	2,389,462,487	80.3	2,977,337,965	60.2	4,943,339,252	93.4
医 業 外 費 用 (E)	1,350,658,385	109.0	1,239,045,278	101.2	1,224,418,898	103.1
医業外利益(△損失) (F=D-E)	1,038,804,102	59.8	1,738,292,687	46.7	3,718,920,354	90.6
経常利益(△損失) (G=C+F)	△ 801,592,167	-	602,863,438	23.6	2,549,251,563	114.4
特 別 利 益 (H)	23,467,014	5.5	428,966,823	99.3	432,111,526	59.4
特 別 損 失 (I)	35,820,674	72.7	49,263,820	119.3	41,301,248	11.0
総 収 益 (J=A+D+H)	26,698,764,312	99.7	26,784,633,155	95.0	28,208,886,437	102.6
総 費 用 (K=B+E+I)	27,512,710,139	106.6	25,802,066,714	102.1	25,268,824,596	101.4
当年度純利益 (△当年度純損失) (L=J-K)	△ 813,945,827	-	982,566,441	33.4	2,940,061,841	113.9

本年度の経営成績の状況は、総収益26,698,764千円に対し総費用27,512,710千円で、差引き813,946千円の純損失を生じており、前年度と比較し1,796,512千円の減となっている。これは、総収益が85,869千円の減となり、総費用が1,710,643千円の増となったことによるものである。



(1) 医業収益、医業外収益及び特別利益

医業収益、医業外収益及び特別利益比較表

(単位：円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		差引増減	前年度対比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
医 業 収 益	入 院 収 益	15,791,021,999	59.1	15,195,832,722	56.7	595,189,277	103.9
	外 来 収 益	8,004,836,299	30.0	7,680,012,019	28.7	324,824,280	104.2
	そ の 他 医 業 収 益	489,976,513	1.8	502,483,626	1.9	△ 12,507,113	97.5
	計	24,285,834,811	91.0	23,378,328,367	87.3	907,506,444	103.9
医 業 外 収 益	受取利息配当金	7,606,680	0.0	80,751	0.0	7,525,929	9,419.9
	他 会 計 負 担 金	1,544,235,533	5.8	1,155,556,628	4.3	388,678,905	133.6
	補 助 金	51,454,000	0.2	1,030,156,000	3.8	△ 978,702,000	5.0
	長期前受金戻入	636,008,163	2.4	602,414,202	2.2	33,593,961	105.6
	その他医業外収益	150,158,111	0.6	189,130,384	0.7	△ 38,972,273	79.4
	計	2,389,462,487	8.9	2,977,337,965	11.1	△ 587,875,478	80.3
特 別 利 益	固定資産売却益	0	0.0	85,481	0.0	△ 85,481	皆減
	過年度損益修正益	10,053,360	0.0	1,422,319	0.0	8,631,041	706.8
	引 当 金 戻 入	0	0.0	2,400,000	0.0	△ 2,400,000	皆減
	長期前受金戻入	-	-	399,481,978	1.5	△ 399,481,978	皆減
	その他特別利益	13,413,654	0.1	25,577,045	0.1	△ 12,163,391	52.4
	計	23,467,014	0.1	428,966,823	1.6	△ 405,499,809	5.5
合 計		26,698,764,312	100.0	26,784,633,155	100.0	△ 85,868,843	99.7

ア 医業収益は24,285,835千円で総収益の91.0%を占め、前年度と比較し907,506千円（3.9%）の増となっている。これは主として、入院収益が595,189千円、外来収益が324,824千円の増となったことによるものである。

なお、患者1人1日当たりの診療収入を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	差 引 増 減	前年度対比
入 院	78,439	78,250	189	100.2
外 来	26,195	24,963	1,232	104.9
平 均	46,944	45,583	1,361	103.0

イ 医業外収益は2,389,462千円で、前年度と比較し587,875千円（19.7%）の減となっている。

これは主として、他会計負担金が388,679千円の増となったものの、補助金が978,702千円の減となったことによるものである。

ウ 特別利益は23,467千円で、前年度と比較し405,500千円（94.5%）の減となっている。これは主として、過年度損益修正益が8,631千円の増となったものの、長期前受金戻入が399,482千円の皆減、その他特別利益が12,163千円の減となったことによるものである。

(2) 医業費用、医業外費用及び特別損失

医業費用、医業外費用及び特別損失比較表

(単位：円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		差引増減	前年度対比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業費用	給与費	13,180,472,150	47.9	12,313,770,078	47.7	866,702,072	107.0
	材料費	7,546,501,888	27.4	7,113,171,580	27.6	433,330,308	106.1
	経費	3,630,192,950	13.2	3,331,771,638	12.9	298,421,312	109.0
	減価償却費	1,673,286,236	6.1	1,658,570,645	6.4	14,715,591	100.9
	資産減耗費	15,208,869	0.1	19,737,161	0.1	△ 4,528,292	77.1
	研究研修費	80,568,987	0.3	76,736,514	0.3	3,832,473	105.0
	計	26,126,231,080	95.0	24,513,757,616	95.0	1,612,473,464	106.6
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	116,843,479	0.4	129,899,098	0.5	△ 13,055,619	89.9
	長期前払消費税償却	90,814,885	0.3	85,475,248	0.3	5,339,637	106.2
	保育費	31,257,120	0.1	0	0.0	31,257,120	皆増
	雑損失	1,111,742,901	4.0	1,023,670,932	4.0	88,071,969	108.6
	計	1,350,658,385	4.9	1,239,045,278	4.8	111,613,107	109.0
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	4,354,058	0.0	△ 4,354,058	皆減
	過年度損益修正損	17,699,113	0.1	19,332,717	0.1	△ 1,633,604	91.6
	その他特別損失	18,121,561	0.1	25,577,045	0.1	△ 7,455,484	70.9
	計	35,820,674	0.1	49,263,820	0.2	△ 13,443,146	72.7
合 計		27,512,710,139	100.0	25,802,066,714	100.0	1,710,643,425	106.6

ア 医業費用は26,126,231千円で総費用の95.0%を占め、前年度と比較し1,612,473千円（6.6%）の増となっている。これは主として、資産減耗費が4,528千円の減となったものの、給与費が866,702千円、材料費が433,330千円の増となったことによるものである。

費用構成をみると給与費は13,180,472千円、その他の費用は12,945,759千円で、構成比は50.4%対49.6%（前年度50.2%対49.8%）となっている。

イ 医業外費用は1,350,658千円で、前年度と比較し111,613千円（9.0%）の増となっている。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が13,056千円の減となったものの、雑損失が88,072千円の増、保育費が31,257千円の皆増となったことによるものである。

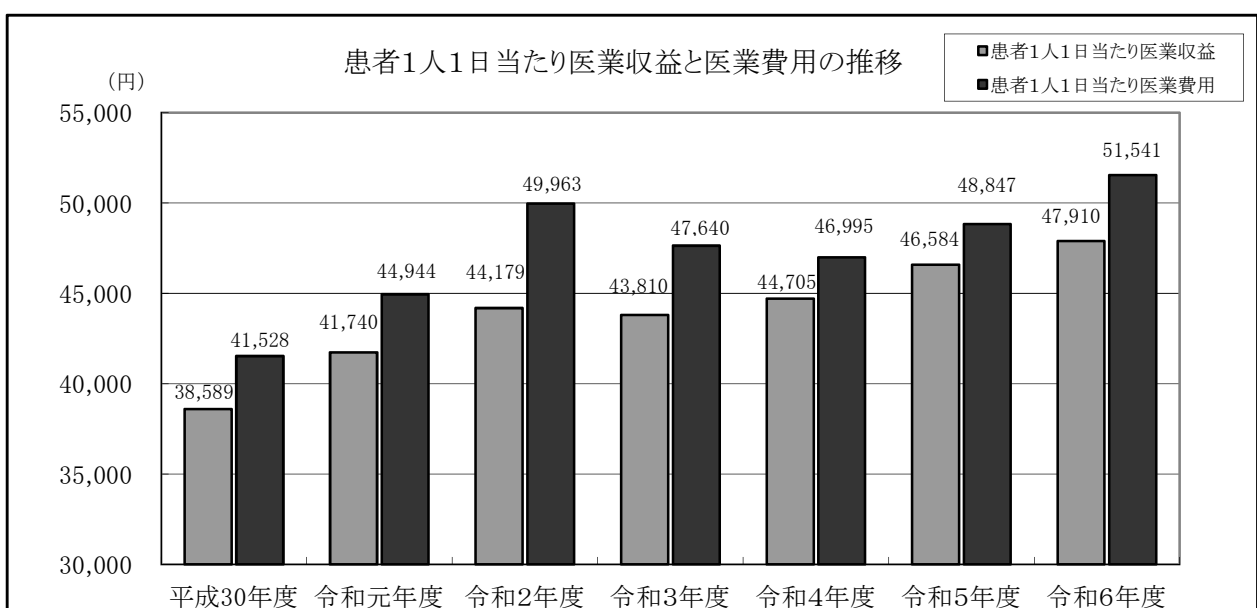
ウ 特別損失は35,821千円で、前年度と比較し13,443千円（27.3%）の減となっている。これは主として、その他特別損失が7,455千円の減、固定資産売却損が4,354千円の皆減となったことによるものである。

(3) 患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用

（単位：円、%）

区 分	患者1人1日当たり医業収益		患者1人1日当たり医業費用		差 引	患者1人1日 当たり医業収益 対医業費用比率
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比		
令和6年度	47,910	102.8	51,541	105.5	△ 3,631	93.0
令和5年度	46,584	104.2	48,847	103.9	△ 2,263	95.4
令和4年度	44,705	102.0	46,995	98.6	△ 2,290	95.1

本年度の患者1人1日当たりの医業収益は47,910円、医業費用は51,541円で、患者1人1日当たりの収支は3,631円の損失が生じている。



※令和元年度及び令和2年度は岡崎市立愛知病院の実績を除く。

(4) 収 納 状 況

医業収益の大部分を占める診療収入の収納状況は、次表のとおりである。

診 療 収 入 現 年 度 分

(税込、単位：円、%)

調 定 額 (A)	貸倒損失等 (B)	収 納 額 (C)	収納未済額 (A) - (B) - (C)	令和6年度収納率 $\frac{(C)}{(A)-(B)}$	令和5年度収納率
23,801,663,623	0	19,862,740,773	3,938,922,850	83.5	83.2

※ 収納未済額には、入院・外来社会保険未収金3,804,824,965円及び破産更生債権等が含まれている。

診 療 収 入 過 年 度 分

(税込、単位：円、%)

過年度分未収金 (A)	過年度損益 修正損等 (B)	過年度損益 修正益 (C)	収 納 額 (D)	収納未済額 (A) - (B) + (C) - (D)	令和6年度収納率 $\frac{(D)}{(A)-(B)+(C)}$	令和5年度収納率
3,872,384,081	9,651,594	5,924,262	3,796,001,296	72,655,453	98.1	98.7

※ 過年度損益修正損等には、過年度損益修正損7,203,302円、不納欠損額2,448,292円の計を表示している。また、収納未済額には、破産更生債権等が含まれている。

収納率を前年度と比較してみると、現年度分は83.5%で0.3ポイント上昇し、過年度分は98.1%で0.6ポイント低下している。

ただし、収納率は令和7年3月31日現在のものであり、現年度分収納未済額3,938,923千円には入院・外来社会保険未収金3,804,825千円が含まれている。通常、社会保険負担分の診療報酬は診療報酬請求書の審査を経て、診療月の翌々月に収納されるものである。

債権管理に当たっては、滞納状況の的確な把握による適切な納付指導を実施するなど引き続き努力を望むものである。

なお、患者未収金に係る貸倒引当金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
未 収 金 に 係 る 貸 倒 引 当 金	取 崩 額	2,450,332	5,035,022	7,783,779
	繰 入 額	859,339	3,235,735	5,914,391
	残 高	26,290,931	27,881,924	29,681,211
破産更生債権等に係る 貸 倒 引 当 金	取 崩 額	870	1,847,265	5,337,056
	繰 入 額	24,020,743	9,354,976	8,832,066
	残 高	55,594,388	31,574,515	24,066,804

(5) 経営分析

ア 経営比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	93.0	95.4	95.1
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	97.1	102.3	110.1
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	97.0	103.8	111.6

医業収支比率は93.0％で、前年度と比較し2.4ポイント低下している。これは、医業収益が3.9％増加したものの、それ以上に医業費用が6.6％増加したことによるものである。

経常収支比率は97.1％で、前年度と比較し5.2ポイント低下している。これは、経常収益が1.2％増加したものの、それ以上に経常費用が6.7％増加したことによるものである。

総収支比率は97.0％で、前年度と比較し6.8ポイント低下している。これは、総収益が0.3％減少し、総費用が6.6％増加したことによるものである。

イ 人 件 費

(単位：円、％)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
人 件 費	給 与 費	13,180,472,150	12,313,770,078	12,125,485,206
人件費対総費用比率	$\frac{\text{人 件 費 用}}{\text{総 費 用}} \times 100$	47.9	47.7	48.0
人件費対医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	54.3	52.7	53.1

総費用に対する人件費の比率は47.9％で、前年度と比較し0.2ポイント上昇している。これは、前年度と比較し総費用が6.6％増加したものの、それ以上に人件費が7.0％増加したことによるものである。

医業収益に対する人件費の比率は54.3％で、前年度と比較し1.6ポイント上昇している。これは、前年度と比較し医業収益が3.9％増加したものの、それ以上に人件費が7.0％増加したことによるものである。

人件費が増加した主な要因としては、前年度と比較し給料・手当等が506,037千円増加したことによるものである。

ウ 材 料 費

(単位：円、%)

区 分	算 式	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
材 料 費		7,546,501,888	7,113,171,580	6,737,190,283
薬 品 費		4,883,441,912	4,670,381,154	4,269,484,553
材料費対総費用比率	$\frac{\text{材 料 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	27.4	27.6	26.7
薬品費対総費用比率	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	17.7	18.1	16.9
材料費対医業収益比率	$\frac{\text{材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	31.1	30.4	29.5
薬品費対医業収益比率	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	20.1	20.0	18.7

総費用に対する材料費の比率は27.4%で、前年度と比較し0.2ポイント低下している。これは、材料費が6.1%増加したものの、それ以上に総費用が6.6%増加したことによるものである。

医業収益に対する材料費の比率は31.1%で、前年度と比較し0.7ポイント上昇している。これは、医業収益が3.9%増加したものの、それ以上に材料費が6.1%増加したことによるものである。

総費用に対する薬品費の比率は17.7%で、前年度と比較し0.4ポイント低下している。これは、薬品費が4.6%増加したものの、それ以上に総費用が6.6%増加したことによるものである。

医業収益に対する薬品費の比率は20.1%で、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。これは、医業収益が3.9%増加したものの、それ以上に薬品費が4.6%増加したことによるものである。

エ 減 価 償 却 費

(単位：円、%)

区 分	算 式	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
減 価 償 却 費		1,673,286,236	1,658,570,645	1,669,278,870
減価償却費対総費用比率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	6.1	6.4	6.6
減価償却費対医業収益比率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	6.9	7.1	7.3

総費用に対する減価償却費の比率は6.1%で、前年度と比較し0.3ポイント低下している。これは、減価償却費が0.9%増加したものの、それ以上に総費用が6.6%増加したことによるものである。

医業収益に対する減価償却費の比率は6.9%で、前年度と比較し0.2ポイント低下している。これは、減価償却費が0.9%増加したものの、それ以上に医業収益が3.9%増加したことによるものである。

オ 支 払 利 息

(単位：円、%)

区 分	算 式	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
支 払 利 息		116,843,479	129,899,098	145,728,106
支払利息対総費用比率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$	0.4	0.5	0.6
支払利息対医業収益比率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	0.5	0.6	0.6
企 業 債	年度末企業債未償還残高	10,176,706,511	11,180,060,279	12,353,814,266

総費用に対する支払利息の比率は0.4%で、前年度と比較し0.1ポイント低下している。これは、支払利息が10.1%減少し、総費用が6.6%増加したことによるものである。

医業収益に対する支払利息の比率は0.5%で、前年度と比較し0.1ポイント低下している。これは支払利息が10.1%減少し、医業収益が3.9%増加したことによるものである。

支払利息が減少した主な要因としては、病院移転建設事業及び新棟建設事業等に係る企業債の償還利子の支払いが減少したことによるものである。

また、年度末企業債未償還残高は、設備改修事業及び駐車場整備事業に係る企業債を借り入れたものの、本年度は償還額が借入額を上回ったことにより、前年度と比較して1,003,354千円減少している。

4 財 政 状 態

本年度の貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度との比較は、次表のとおりである。

資産、負債及び資本比較表

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	差 引 増 減	前年度対比
資 産	固 定 資 産	22,657,250,898	21,771,074,523	886,176,375	104.1
	流 動 資 産	14,155,937,187	15,639,401,623	△ 1,483,464,436	90.5
資 産 合 計		36,813,188,085	37,410,476,146	△ 597,288,061	98.4
負 債	固 定 負 債	13,935,452,218	14,188,158,822	△ 252,706,604	98.2
	流 動 負 債	5,208,453,494	5,091,135,670	117,317,824	102.3
	繰 延 収 益	3,465,970,590	3,123,078,040	342,892,550	111.0
	計	22,609,876,302	22,402,372,532	207,503,770	100.9
資 本	資 本 金	12,070,647,269	12,070,647,269	0	100.0
	剰 余 金	2,132,664,514	2,937,456,345	△ 804,791,831	72.6
	計	14,203,311,783	15,008,103,614	△ 804,791,831	94.6
負 債 資 本 合 計		36,813,188,085	37,410,476,146	△ 597,288,061	98.4

(1) 資 産

資産総額は36,813,188千円で、前年度と比較し597,288千円（1.6%）の減となっている。このうち固定資産については886,176千円の増で、これは主として、建物が164,407千円の減となったものの、投資有価証券が900,000千円の皆増となったことによるものである。流動資産については1,483,464千円の減で、これは主として、未収金が464,878千円の増となったものの、現金預金が2,004,464千円の減となったことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は22,609,876千円で、前年度と比較し207,504千円（0.9%）の増となっている。このうち固定負債については252,707千円の減で、これは、引当金が221,883千円の増となったものの、企業債が474,589千円の減となったことによるものである。流動負債については117,318千円の増で、これは主として、企業債が528,764千円の減となったものの、未払金が566,218千円、引当金が76,053千円の増となったことによるものである。繰延収益については342,893千円の増となっている。

なお、修繕引当金の残高は162,541千円となっており、令和4年度以降、取崩し及び繰入れされていない。

(3) 資 本

資本総額は14,203,312千円で、前年度と比較し804,792千円（5.4％）の減となっている。このうち資本金については前年度と同額で、剰余金については804,792千円の減となり、当年度未処理欠損金は1,301,684千円に拡大している。

5 財 務 比 率

病院事業の経営成績及び財政状態の概要については前述のとおりであるが、これらの内容を財務比率によってみると、次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本金}} \times 100$	48.0	48.5	46.3
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	271.8	307.2	312.2
自己資本回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.36	1.32	1.43
未収金回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	6.14	5.92	5.99
企業債償還元金対減価償却費比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	177.7	274.1	265.2

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

総資本 = 負債資本合計

平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2

平均医業未収金 = (期首医業未収金 + 期末医業未収金) ÷ 2

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きい。本年度は48.0%で、前年度と比較し0.5ポイント低下している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。本年度は271.8%で、前年度と比較し35.4ポイント低下している。

自己資本回転率は、自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比べて医業活動が活発であることを意味する。本年度は1.36回で前年度と比較し0.04回の増となっている。

未収金回転率は、未収金に対する医業収益の割合であり、一般的にこの比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。本年度は6.14回で、前年度と比較し0.22回の増となっている。

企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いと言える。本年度は177.7%で、前年度と比較し96.4ポイント低下している。

6 資 金 状 況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	436,880,313	2,470,938,858	3,665,570,000
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 2,176,139,493	△ 954,582,296	△ 232,132,236
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 265,205,290	△ 481,637,172	△ 744,421,348
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 2,004,464,470	1,034,719,390	2,689,016,416
資 金 期 首 残 高	9,734,094,203	8,699,374,813	6,010,358,397
資 金 期 末 残 高	7,729,629,733	9,734,094,203	8,699,374,813

業務活動によるキャッシュ・フローは、事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。本年度は436,880千円で、前年度と比較し2,034,059千円（82.3%）の減となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す。本年度はマイナス2,176,139千円で、前年度と比較し1,221,557千円（128.0%）の減となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。本年度はマイナス265,205千円で、前年度と比較し216,432千円（44.9%）の増となっている。

以上の3区分から本年度の資金は前年度と比較し2,004,464千円の減となり、資金期末残高は7,729,630千円となっている。

む す び

以上、令和6年度の病院事業会計決算の審査概要を述べた。

本年度は、診療報酬改定において、大学病院本院に準ずる機能を有する病院として、厚生労働省からDPC特定病院群の指定を受けた。また、建設改良事業において施設老朽化及び衛生環境を改善するため、照明設備改修工事及び空調熱源改修工事等を行うとともに、外来患者が集中する午前中の駐車場不足に対応するため敷地北側に駐車場の整備を進めるなど、施設の維持向上に努めていることが認められる。さらに、医療機器の整備面では、人工関節手術ロボットアーム支援システムやAI技術を活用した医用画像情報システムの導入など、高度な医療を提供するため医療機器の充実に努めていることが認められる。

まず、業務実績においては、外来患者が減少したものの、入院患者が増加したため、入院外来患者数は前年度と比較し1.0%増の506,901人で、1日平均の患者数は入院552人、外来1,258人の計1,810人となっている。また、病床利用率は前年度と比較し3.1ポイント上昇し81.1%となっている。

つぎに、経営成績においては、総収益は入院収益等が増加したものの、補助金等が減少したことにより、前年度と比較し0.3%減の26,698,764千円となっている。これに対して総費用は、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したものの、給与費及び材料費等が増加したことにより、前年度と比較し6.6%増の27,512,710千円となっており、813,946千円の純損失が計上された。この結果、当年度末処理欠損金は1,301,684千円に拡大している。また、医業収益の大部分を占める診療収入の収納率については、現年度分は83.5%で前年度と比較し0.3ポイント上昇しており、過年度分は98.1%で前年度と比較し0.6ポイント低下している。債権管理に当たっては、滞納状況の的確な把握による適切な納付指導を実施するなど引き続き努力を望むものである。

さらに、財政状態においては、資産合計及び負債資本合計が前年度と比較し1.6%減の36,813,188千円となっている。財務比率のうち流動比率については、前年度と比較し35.4ポイント低下し、271.8%となっている。資金状況については、資金期末残高が前年度と比較し2,004,464千円減の7,729,630千円となっている。

現在の場所へ移転してから25年以上が経過しており、老朽化した施設や設備機器等の更新が見込まれることや、さらに、急性期医療を担う病院としてより良い医療提供のための高度医療機器導入に加え、物価高騰などの財政負担増加により、今後も厳しい経営状況が続くと見込まれる。経営の効率化を図るために、器械備品等の適正な購入、管理等による経費削減に向けた取り組みや、未収金対策の強化を望むものである。「岡崎市病院事業経営強化プラン」に沿って、安定した医療体制のための医療従事者確保や、地域の医療機関との連携強化により、持続可能な地域医療提供体制の確保に努められたい。また、活発なコミュニケーション促進や積極的な情報共有により、院内の連携体制の強化による事故防止に努め、医療に対する安心・信頼の確保及び地域住民の医療福祉の向上に資することを望むものである。

病院事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	業 務 実 績 表		29
第 2 表	比 較 損 益 計 算 書		30
第 3 表	比 較 貸 借 対 照 表		32
第 4 表	キャッシュ・フロー計算書		34
第 5 表	経 営 分 析 表		36

第 1 表

業 務 実 績 表

区 分			単位	令和 6 年度	令和5年度	令和4年度	備 考
病床数（許可病床）			床	680	680	680	年 度 末 現 在
患 者 数	入 院	年 計	人	201,316	194,196	186,951	年延入院患者数
		1 日 平 均	人	552	531	512	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年 間 日 数}}$
	外 来	年 計	人	305,585	307,654	323,810	年延外来患者数
		1 日 平 均	人	1,258	1,266	1,333	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$
	計	年 計	人	506,901	501,850	510,761	
		1 日 平 均	人	1,810	1,797	1,845	
病 床 利 用 率			%	81.1	78.0	75.3	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率			%	151.8	158.4	173.2	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
患者 1 人 1 日 当 た り 収 益			円	47,910	46,584	44,705	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患者 1 人 1 日 当 た り 費 用			円	51,541	48,847	46,995	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入		入 院	円	78,439	78,250	77,516	$\frac{\text{入 院 診 療 収 入}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$
		外 来	円	26,195	24,963	24,016	$\frac{\text{外 来 診 療 収 入}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$
		平 均	円	46,944	45,583	43,599	$\frac{\text{入 院 外 来 診 療 収 入}}{\text{年延入院外来患者数}}$
職 員 数	医 師		人	207	205	207	
	看 護 師		人	733	733	735	
	医 療 技 術 員		人	161	155	158	
	薬 剤 師		人	47	45	43	
	管 理 栄 養 士		人	6	6	6	
	事 務		人	42	38	37	
	そ の 他		人	25	22	23	
	計		人	1,221	1,204	1,209	年 度 末 現 在

第 2 表

比 較 損 益

借 方					
区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医 業 費 用	26,126,231,080	95.0	24,513,757,616	95.0	106.6
給 与 費	13,180,472,150	47.9	12,313,770,078	47.7	107.0
材 料 費	7,546,501,888	27.4	7,113,171,580	27.6	106.1
経 費	3,630,192,950	13.2	3,331,771,638	12.9	109.0
減 価 償 却 費	1,673,286,236	6.1	1,658,570,645	6.4	100.9
資 産 減 耗 費	15,208,869	0.1	19,737,161	0.1	77.1
研 究 研 修 費	80,568,987	0.3	76,736,514	0.3	105.0
医 業 外 費 用	1,350,658,385	4.9	1,239,045,278	4.8	109.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	116,843,479	0.4	129,899,098	0.5	89.9
長期前払消費税償却	90,814,885	0.3	85,475,248	0.3	106.2
保 育 費	31,257,120	0.1	0	0.0	皆増
雑 損 失	1,111,742,901	4.0	1,023,670,932	4.0	108.6
特 別 損 失	35,820,674	0.1	49,263,820	0.2	72.7
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	4,354,058	0.0	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	17,699,113	0.1	19,332,717	0.1	91.6
そ の 他 特 別 損 失	18,121,561	0.1	25,577,045	0.1	70.9
(費 用 計)	27,512,710,139	100.0	25,802,066,714	100.0	106.6
当 年 度 純 利 益			982,566,441	-	-
合 計	27,512,710,139	-	26,784,633,155	-	-

計 算 書

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医 業 収 益	24,285,834,811	91.0	23,378,328,367	87.3	103.9
入 院 収 益	15,791,021,999	59.1	15,195,832,722	56.7	103.9
外 来 収 益	8,004,836,299	30.0	7,680,012,019	28.7	104.2
そ の 他 医 業 収 益	489,976,513	1.8	502,483,626	1.9	97.5
医 業 外 収 益	2,389,462,487	8.9	2,977,337,965	11.1	80.3
受 取 利 息 配 当 金	7,606,680	0.0	80,751	0.0	9,419.9
他 会 計 負 担 金	1,544,235,533	5.8	1,155,556,628	4.3	133.6
補 助 金	51,454,000	0.2	1,030,156,000	3.8	5.0
長 期 前 受 金 戻 入	636,008,163	2.4	602,414,202	2.2	105.6
そ の 他 医 業 外 収 益	150,158,111	0.6	189,130,384	0.7	79.4
特 別 利 益	23,467,014	0.1	428,966,823	1.6	5.5
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	85,481	0.0	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	10,053,360	0.0	1,422,319	0.0	706.8
引 当 金 戻 入	0	0.0	2,400,000	0.0	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	-	-	399,481,978	1.5	皆減
そ の 他 特 別 利 益	13,413,654	0.1	25,577,045	0.1	52.4
(収 益 計)	26,698,764,312	100.0	26,784,633,155	100.0	99.7
当 年 度 純 損 失	813,945,827	-			-
合 計	27,512,710,139	-	26,784,633,155	-	-

第 3 表

比 較 貸 借

借 方					
区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	22,657,250,898	61.5	21,771,074,523	58.2	104.1
有 形 固 定 資 産	20,550,295,016	55.8	20,627,506,043	55.1	99.6
土 地	2,833,938,382	7.7	2,822,662,858	7.5	100.4
建 物	13,595,193,630	36.9	13,759,600,235	36.8	98.8
構 築 物	1,342,312,177	3.6	1,127,129,430	3.0	119.1
器 械 備 品	2,656,621,650	7.2	2,721,657,814	7.3	97.6
車 両 及 び 運 搬 具	2,836,724	0.0	1,634,654	0.0	173.5
放 射 性 同 位 元 素	3,208,470	0.0	1,284,350	0.0	249.8
建 設 仮 勘 定	116,183,983	0.3	193,536,702	0.5	60.0
無 形 固 定 資 産	617,200	0.0	617,200	0.0	100.0
電 話 加 入 権	617,200	0.0	617,200	0.0	100.0
投資その他の資産	2,106,338,682	5.7	1,142,951,280	3.1	184.3
投 資 有 価 証 券	900,000,000	2.4	0	0.0	皆増
長 期 貸 付 金	12,480,000	0.0	21,230,000	0.1	58.8
貸 倒 引 当 金	△ 8,280,000	△ 0.0	△ 17,030,000	△ 0.0	48.6
長期前払消費税	1,201,729,212	3.3	1,138,341,810	3.0	105.6
破 産 更 生 債 権 等	55,594,388	0.2	31,574,515	0.1	176.1
貸 倒 引 当 金	△ 55,594,388	△ 0.2	△ 31,574,515	△ 0.1	176.1
そ の 他 投 資	409,470	0.0	409,470	0.0	100.0
流 動 資 産	14,155,937,187	38.5	15,639,401,623	41.8	90.5
現 金 預 金	7,729,629,733	21.0	9,734,094,203	26.0	79.4
未 収 金	5,972,704,506	16.2	5,507,826,395	14.7	108.4
貸 倒 引 当 金	△ 26,290,931	△ 0.1	△ 27,881,924	△ 0.1	94.3
貯 蔵 品	477,260,379	1.3	424,089,449	1.1	112.5
前 払 費 用	2,633,500	0.0	1,273,500	0.0	206.8
資 産 合 計	36,813,188,085	100.0	37,410,476,146	100.0	98.4

対 照 表

(単位：円、%)

(単位：百万円)					
貸		方			
区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	13,935,452,218	37.9	14,188,158,822	37.9	98.2
企 業 債	8,861,717,076	24.1	9,336,306,511	25.0	94.9
建設改良費等の財源に充てる た め の 企 業 債	8,861,717,076	24.1	9,336,306,511	25.0	94.9
引 当 金	5,073,735,142	13.8	4,851,852,311	13.0	104.6
退 職 給 付 引 当 金	4,911,193,892	13.3	4,689,311,061	12.5	104.7
修 繕 引 当 金	162,541,250	0.4	162,541,250	0.4	100.0
流 動 負 債	5,208,453,494	14.1	5,091,135,670	13.6	102.3
企 業 債	1,314,989,435	3.6	1,843,753,768	4.9	71.3
建設改良費等の財源に充てる た め の 企 業 債	1,314,989,435	3.6	1,843,753,768	4.9	71.3
未 払 金	2,877,670,302	7.8	2,311,452,579	6.2	124.5
引 当 金	905,795,371	2.5	829,742,789	2.2	109.2
賞 与 等 引 当 金	905,795,371	2.5	829,742,789	2.2	109.2
そ の 他 流 動 負 債	109,998,386	0.3	106,186,534	0.3	103.6
繰 延 収 益	3,465,970,590	9.4	3,123,078,040	8.3	111.0
長 期 前 受 金	3,465,970,590	9.4	3,123,078,040	8.3	111.0
資 本 金	12,070,647,269	32.8	12,070,647,269	32.3	100.0
剰 余 金	2,132,664,514	5.8	2,937,456,345	7.9	72.6
資 本 剰 余 金	3,434,348,952	9.3	3,425,194,956	9.2	100.3
受 贈 財 産 評 価 額	52,533,092	0.1	43,379,096	0.1	121.1
建 設 改 良 補 助 金	620,929,374	1.7	620,929,374	1.7	100.0
他 会 計 負 担 金	2,755,030,938	7.5	2,755,030,938	7.4	100.0
寄 附 金	5,855,548	0.0	5,855,548	0.0	100.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 1,301,684,438	△ 3.5	△ 487,738,611	△ 1.3	266.9
当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	△ 1,301,684,438	△ 3.5	△ 487,738,611	△ 1.3	266.9
負 債 資 本 合 計	36,813,188,085	100.0	37,410,476,146	100.0	98.4

第 4 表

キ ャ ッ シ ュ ・

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	△ 813,945,827	982,566,441	2,940,061,841
減 価 償 却 費	1,673,286,236	1,658,570,645	1,669,278,870
長期前払消費税償却	90,814,885	85,475,248	82,232,330
看護師等修学資金貸与金 返 還 免 除 金	12,350,000	11,400,000	26,760,000
固 定 資 産 除 却 費	10,032,059	13,921,287	14,752,259
退職給付引当金の増減額 (△ は 減 少)	221,882,831	217,525,829	234,151,817
賞与等引当金の増減額 (△ は 減 少)	75,908,742	73,441,847	55,846,925
貸倒引当金の増減額 (△ は 減 少)	13,678,880	△ 5,691,576	△ 17,934,378
長期前受金戻入額	△ 636,011,208	△ 1,001,896,180	△ 997,218,632
受取利息及び受取配当金	△ 7,606,680	△ 80,751	△ 3,812,595
支 払 利 息	116,843,479	129,899,098	145,684,921
有形固定資産売却損益 (△ は 益)	0	4,354,058	5,889,617
破産更生債権等の増減額 (△ は 増 加)	△ 24,019,873	△ 7,507,711	△ 3,495,010
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 369,698,953	693,770,760	△ 264,423,845
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	398,839,855	△ 144,908,752	127,865,032
たな卸資産の増減額 (△ は 増 加)	△ 53,170,930	△ 6,580,934	△ 131,965,819
長期前払消費税の増減額 (△ は 増 加)	△ 154,202,287	△ 119,641,367	△ 79,156,687
そ の 他	△ 8,864,097	16,141,585	2,928,465
小 計	546,117,112	2,600,759,527	3,807,445,111
利息及び配当金の受取額	7,606,680	80,751	3,812,595
利 息 の 支 払 額	△ 116,843,479	△ 129,901,420	△ 145,687,706
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	436,880,313	2,470,938,858	3,665,570,000

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,418,841,068	△ 982,209,495	△ 468,403,248
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	3,444,249	1,443,300
長 期 貸 付 金 の 貸 付 に よ る 支 出	△ 3,600,000	△ 3,600,000	△ 3,000,000
長 期 貸 付 金 の 返 済 に よ る 収 入	0	2,400,000	3,150,000
国庫補助金等による収入	2,005,000	700,000	175,067,000
寄 附 金 に よ る 収 入	0	0	500,000
一 般 会 計 等 か ら の 負 担 金 に よ る 収 入	144,208,575	24,427,950	△ 341,508,288
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 900,000,000	0	0
そ の 他 投 資 の 返 還 に よ る 収 入	88,000	255,000	400,619,000
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 2,176,139,493	△ 954,582,296	△ 232,132,236
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	840,400,000	626,500,000	356,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,843,753,768	△ 1,800,253,987	△ 1,782,015,410
一 般 会 計 か ら の 負 担 金 に よ る 収 入	738,148,478	719,990,148	714,111,460
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	△ 27,873,333	△ 33,417,398
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 265,205,290	△ 481,637,172	△ 744,421,348
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 2,004,464,470	1,034,719,390	2,689,016,416
資 金 期 首 残 高	9,734,094,203	8,699,374,813	6,010,358,397
資 金 期 末 残 高	7,729,629,733	9,734,094,203	8,699,374,813

第5表の1

経 営 分

分 析 項 目		算 式	比 率		
			令和6年度	令和5年度	令和4年度
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延資産}}{\text{総資産}} \times 100$	61.5	58.2	59.4
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	37.9	37.9	40.7
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	48.0	48.5	46.3
貸借対照表比率 (%)	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	128.2	120.1	128.2
	5 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	71.7	67.4	68.3
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	271.8	307.2	312.2
	7 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	262.6	298.8	303.6
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	148.4	191.2	179.1
回転率 (回)	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.65	0.63	0.63
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.36	1.32	1.43
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	1.10	1.07	1.01
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.63	1.52	1.66
	13 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	6.14	5.92	5.99
	14 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	8.7	8.6	8.4

析 表

説	明
1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。 2 固定負債構成比率は、事業者の他人資本依存度を示す指標であり、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。 3 自己資本構成比率は、総資本（負債資本合計）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すものである。この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。	
4 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 5 固定長期適合率は、長期資本（自己資本、固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 7 当座比率は、当座資産（流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金を除く））と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。 （当座比率＝酸性試験比率） 8 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
9 総資本回転率は、総資本に対する医業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の医業収益があったかを示すものである。（平均＝（期首＋期末）÷2） 10 自己資本回転率は、自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比べて医業活動が活発であることを意味する。 11 固定資産回転率は、固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示すものである。 12 流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。 13 未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する医業収益の割合を表す。一般的にこの比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。 14 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。	

第5表の2

分 析 項 目		算 式	比 率		
			令和6年度	令和5年度	令和4年度
収益率 (%)	15 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 2.2	1.6	7.0
	16 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	93.0	95.4	95.1
	17 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	97.1	102.3	110.1
	18 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.0	103.8	111.6
その他の比率 (%)	19 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	177.7	274.1	265.2
	20 利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{リース債務}} \times 100$	1.1	1.2	1.2
	21 不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	-	-	-
	22 累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	5.4	2.1	6.4
	23 繰入金比率 (収益的収入分)	$\frac{\text{他会計繰入金(収益)}}{\text{総収益}} \times 100$	5.8	4.3	4.2
	24 繰入金比率 (資本的収入分)	$\frac{\text{他会計繰入金(資本)}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	53.5	57.9	48.9

※15総資本利益率について、令和6年度決算審査意見書から算式を変更したため、表中の値も令和4年度まで遡及して変更している。

説	明
15 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 16 医業収支比率は、通常の医業活動に要する経費を、入院収益等の医業収益でどの程度賄っているかを示すものである。 17 経常収支比率は、特別損益を除いた経常的な収支の関連を示すものである。 18 総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
19 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。 20 利子負担率は、企業債及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 21 不良債務比率は、不良債務（流動負債－（流動資産－翌年度繰越財源））の有無と医業収益との対応関係から企業の経営状況を見るものである。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取組み、その解消を図る必要がある。 22 累積欠損金比率は、企業の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、医業収益に対する累積欠損金の割合で示される。 23 繰入金比率（収益的収入分）は、収益的収入における他会計繰入金の依存度を表しており、事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つである。 24 繰入金比率（資本的収入分）は、資本的収入における他会計繰入金の依存度を表しており、事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つである。（税込）	

水 道 事 業 会 計

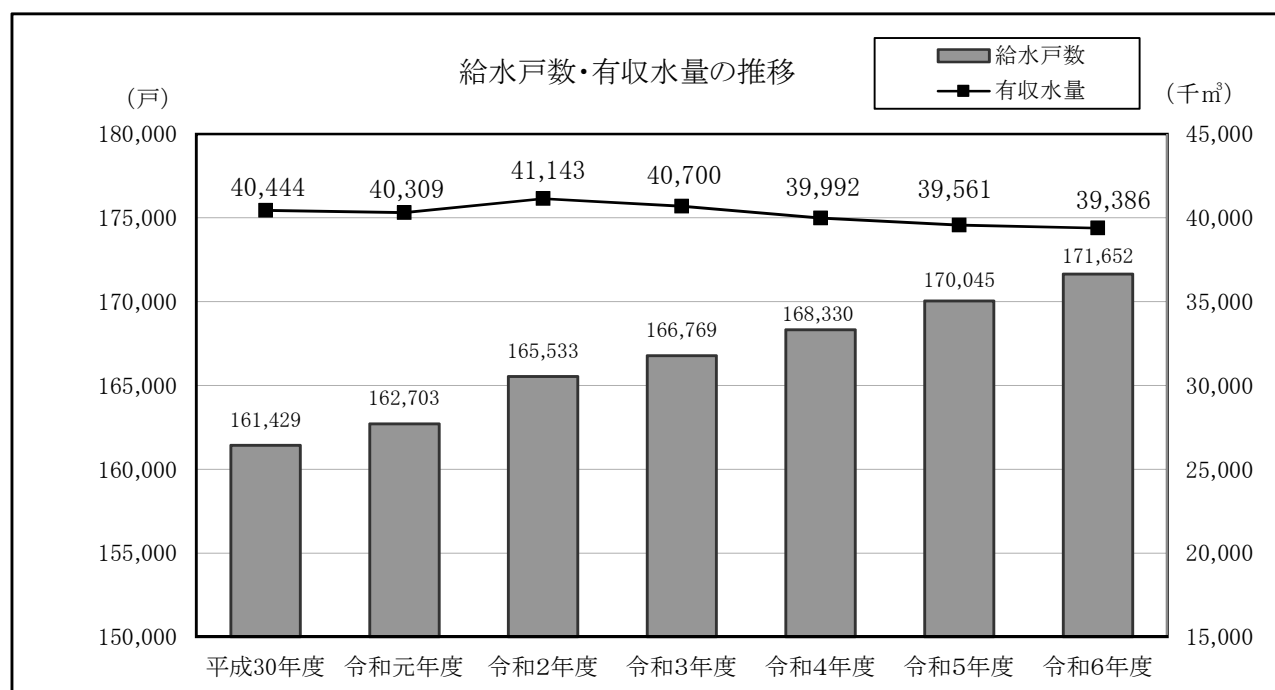
1 業 務 概 要

(1) 業 務 の 実 績

区 分	単位	令和6年度	前年度 対 比	令和5年度	前年度 対 比	令和4年度	前年度 対 比
総 人 口	人	381,638	99.6	383,141	99.8	383,789	99.7
給 水 人 口	人	381,350	99.6	382,847	99.8	383,470	99.7
普 及 率	%	99.9	－	99.9	－	99.9	－
給 水 戸 数	戸	171,652	100.9	170,045	101.0	168,330	100.9
配 水 量	m ³	40,128,336	99.5	40,319,120	99.3	40,599,038	97.7
有 収 水 量	m ³	39,385,678	99.6	39,561,136	98.9	39,991,999	98.3
有 収 率	%	98.1	－	98.1	－	98.5	－

給水人口は、前年度と比較し1,497人（0.4％）の減となり、総人口に対する普及率は99.9％で、前年度と同率となっており、給水戸数は、前年度と比較し1,607戸（0.9％）の増となっている。

有収水量は、前年度と比較し175,458m³（0.4％）の減となり、有収率は98.1％で、前年度と同率となっている。



(2) 建設改良事業

本年度も引き続き重要給水施設への水道管路耐震化工事、耐震性の低い老朽管をダクタイル鋳鉄管に更新する布設替工事を実施し、安全な水道水の安定供給に努めている。

施設更新事業では、大西配水場配水管布設工事、額田南部浄水場設備更新工事、大法川浄水場ほか2施設計装設備更新工事等を実施している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
水道事業収益	8,067,310,000	8,096,509,114	29,199,114	100.4
営 業 収 益	7,027,109,000	6,993,324,958	△ 33,784,042	99.5
営 業 外 収 益	1,040,199,000	1,090,700,224	50,501,224	104.9
特 別 利 益	2,000	12,483,932	12,481,932	624,196.6

収益的支出

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	7,480,076,000	7,318,807,998	161,268,002	97.8
営 業 費 用	7,221,293,999	7,095,963,167	125,330,832	98.3
営 業 外 費 用	230,446,000	204,099,964	26,346,036	88.6
特 別 損 失	22,561,000	18,744,867	3,816,133	83.1
予 備 費	5,775,001	0	5,775,001	0.0

ア 収益的収入の決算額は8,096,509千円で、予算額に対し100.4%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

営 業 収 益

給 水 収 益 6,731,670,396 円

そ の 他 営 業 収 益 257,817,488 円 (手数料、他会計負担金及び雑収益)

営 業 外 収 益

長 期 前 受 金 戻 入 878,167,804 円

資 本 費 繰 入 収 益 105,917,981 円 (企業債償還元金に係る他会計負担金)

イ 収益的支出の決算額は7,318,808千円で、予算額に対し97.8%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

営 業 費 用

減 価 償 却 費	2,920,373,791 円	
原 水 及 び 浄 水 費	2,478,406,007 円	(取水設備及び浄水設備の維持管理に要する費用)
配 水 及 び 給 水 費	758,388,124 円	(配水管及び給水設備の維持管理に要する費用)
業 務 費	437,017,459 円	(検針、調定及び収納に要する費用)
総 係 費	315,154,001 円	(事業活動の全般に関連する費用)
資 産 減 耗 費	184,166,372 円	

営 業 外 費 用

支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	158,113,164 円
------------------------------	---------------

不用額の主なものは、資産減耗費の固定資産除却費、消費税及び地方消費税並びに原水及び浄水費の動力費である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	2,018,858,000	1,675,383,662	△ 343,474,338	83.0
企 業 債	452,900,000	452,900,000	0	100.0
出 資 金	533,585,000	443,206,678	△ 90,378,322	83.1
工 事 負 担 金	468,827,000	331,499,128	△ 137,327,872	70.7
分 担 金	239,511,000	261,823,100	22,312,100	109.3
他 会 計 負 担 金	65,289,000	64,833,756	△ 455,244	99.3
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	258,745,000	121,121,000	△ 137,624,000	46.8

資 本 的 支 出

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	7,441,227,000	5,759,421,374	1,526,429,000	155,376,626	77.4
建 設 改 良 費	5,990,088,000	4,308,282,707	1,526,429,000	155,376,293	71.9
企 業 債 償 還 金	1,351,139,000	1,351,138,667	0	333	100.0
投 資	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0

ア 資本的収入の決算額は1,675,384千円で、予算額に対し83.0%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

企 業 債	452,900,000 円	(管路更新事業等に係る企業債)
出 資 金	443,206,678 円	
他 会 計 出 資 金	443,206,678 円	(安全対策事業、男川浄水場更新事業及び旧簡易水道事業に係る一般会計出資金)
工 事 負 担 金	331,499,128 円	(配水、給水施設工事に係る負担金)
分 担 金	261,823,100 円	(給水申込分担金)

イ 資本的支出の決算額は5,759,421千円で、予算額に対し77.4%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建 設 改 良 費	
配 水 施 設 費	3,596,601,133 円
原水及び浄水施設費	592,780,611 円
企 業 債 償 還 金	1,351,138,667 円
投 資	
投 資 有 価 証 券	100,000,000 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越

建 設 改 良 費	
水道施設更新事業	198,213,000 円
配水管整備事業	1,328,216,000 円

ウ 資本的収入額は資本的支出額に対し4,084,038千円不足しているが、これは次の財源で補填されている。

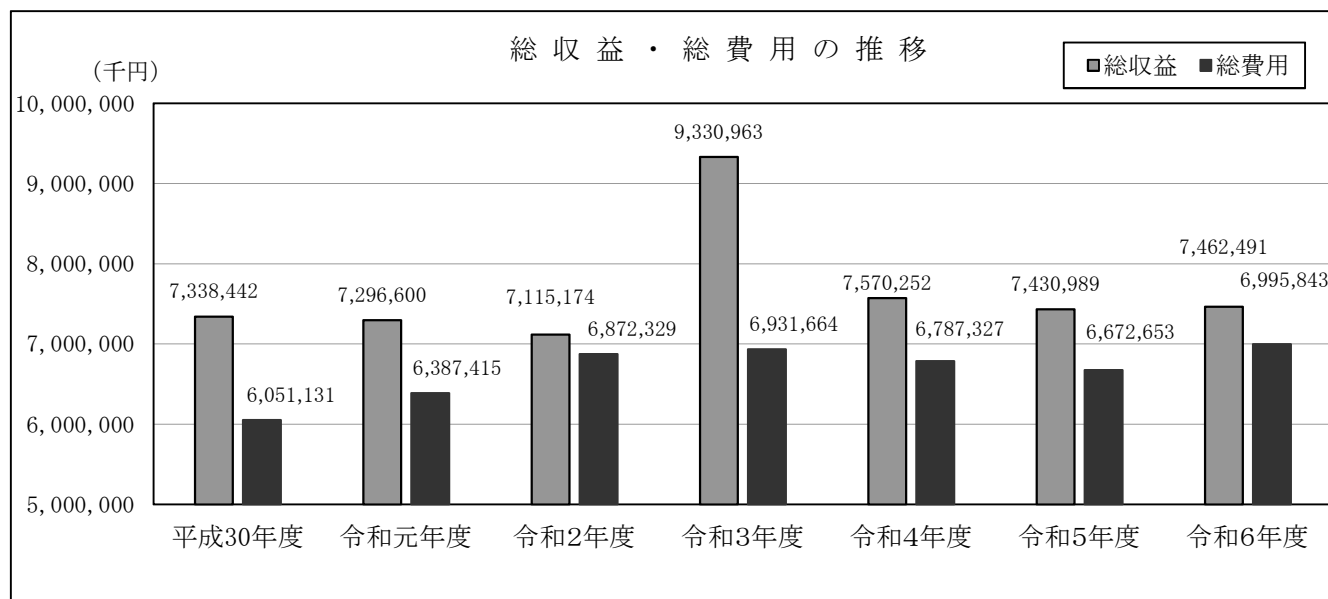
建 設 改 良 積 立 金	500,000,000 円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	304,818,227 円
過年度分損益勘定留保資金	3,279,219,485 円

3 経 営 成 績

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
営 業 収 益 (A)	6,359,722,957	99.7	6,377,531,103	107.5	5,930,777,847	99.4
営 業 費 用 (B)	6,807,219,251	104.9	6,490,710,571	99.2	6,545,597,820	98.2
営業利益(△損失) (C=A-B)	△ 447,496,294	395.4	△ 113,179,468	18.4	△ 614,819,973	87.8
営 業 外 収 益 (D)	1,090,289,782	103.5	1,053,305,569	64.3	1,638,662,818	102.3
営 業 外 費 用 (E)	170,048,416	95.0	178,961,250	75.6	236,701,337	90.8
営業外利益(△損失) (F=D-E)	920,241,366	105.2	874,344,319	62.4	1,401,961,481	104.6
経常利益(△損失) (G=C+F)	472,745,072	62.1	761,164,851	96.7	787,141,508	122.9
特 別 利 益 (H)	12,478,151	8,182.9	152,490	18.8	811,349	0.0
特 別 損 失 (I)	18,575,778	623.0	2,981,559	59.3	5,027,365	192.6
総 収 益 (J=A+D+H)	7,462,490,890	100.4	7,430,989,162	98.2	7,570,252,014	81.1
総 費 用 (K=B+E+I)	6,995,843,445	104.8	6,672,653,380	98.3	6,787,326,522	97.9
当年度純利益 (△当年度純損失) (L=J-K)	466,647,445	61.5	758,335,782	96.9	782,925,492	32.6

本年度の経営成績の状況は、総収益7,462,491千円に対し総費用6,995,843千円で、差引き466,647千円の純利益を生じており、前年度と比較し291,688千円の減となっている。これは、総収益が31,502千円の増となったものの、それ以上に総費用が323,190千円の増となったことによるものである。



(1) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		差引増減	前年度対比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
営業収益	給 水 収 益	6,120,022,444	82.0	6,139,793,466	82.6	△ 19,771,022	99.7
	受 託 工 事 収 益	3,497,860	0.0	6,049,148	0.1	△ 2,551,288	57.8
	そ の 他 営 業 収 益	236,202,653	3.2	231,688,489	3.1	4,514,164	101.9
	計	6,359,722,957	85.2	6,377,531,103	85.8	△ 17,808,146	99.7
営業外収益	受取利息及び配当金	19,594,309	0.3	9,837,383	0.1	9,756,926	199.2
	他 会 計 負 担 金	61,079,783	0.8	45,399,546	0.6	15,680,237	134.5
	他 会 計 補 助 金	2,397,725	0.0	0	0.0	2,397,725	皆増
	長期前受金戻入	878,167,804	11.8	849,403,277	11.4	28,764,527	103.4
	資 本 費 繰 入 収 益	105,917,981	1.4	113,311,115	1.5	△ 7,393,134	93.5
	雑 収 益	22,801,180	0.3	35,147,248	0.0	△ 12,346,068	64.9
	引 当 金 戻 入 益	331,000	0.0	207,000	0.5	124,000	159.9
	計	1,090,289,782	14.6	1,053,305,569	14.2	36,984,213	103.5
特別利益	過年度損益修正益	11,454,172	0.2	152,490	0.0	11,301,682	7,511.4
	そ の 他 特 別 利 益	1,023,979	0.0	0	0.0	1,023,979	皆増
	計	12,478,151	0.2	152,490	0.0	12,325,661	8,182.9
合 計		7,462,490,890	100.0	7,430,989,162	100.0	31,501,728	100.4

ア 営業収益は6,359,723千円で総収益の85.2%を占め、前年度と比較し17,808千円（0.3%）の減となっている。これは主として、その他営業収益が4,514千円の増となったものの、給水収益が19,771千円の減となったことによるものである。

イ 営業外収益は1,090,290千円で、前年度と比較し36,984千円（3.5%）の増となっている。これは主として、雑収益が12,346千円、資本費繰入収益が7,393千円の減となったものの、長期前受金戻入が28,765千円、他会計負担金が15,680千円、受取利息及び配当金が9,757千円の増となったことによるものである。

ウ 特別利益は12,478千円で、前年度と比較し12,326千円の増となっている。これは主として、過年度損益修正益が11,302千円の増となったことによるものである。

(2) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		差引増減	前年度 対 比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	2,280,274,110	32.6	2,166,826,463	32.5	113,447,647	105.2
	配 水 及 び 給 水 費	712,861,592	10.2	649,836,252	9.7	63,025,340	109.7
	受 託 工 事 費	2,234,014	0.0	4,419,704	0.1	△ 2,185,690	50.5
	業 務 費	403,384,348	5.8	394,609,261	5.9	8,775,087	102.2
	総 係 費	311,606,024	4.5	260,028,156	3.9	51,577,868	119.8
	減 価 償 却 費	2,920,373,791	41.7	2,885,206,019	43.2	35,167,772	101.2
	資 産 減 耗 費	176,485,372	2.5	129,784,716	1.9	46,700,656	136.0
	計	6,807,219,251	97.3	6,490,710,571	97.3	316,508,680	104.9
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	158,113,164	2.3	167,778,536	2.5	△ 9,665,372	94.2
	雑 支 出	11,935,252	0.2	11,182,714	0.2	752,538	106.7
	計	170,048,416	2.4	178,961,250	2.7	△ 8,912,834	95.0
特 別 損 失	過年度損益修正損	1,690,979	0.0	2,981,559	0.0	△ 1,290,580	56.7
	そ の 他 特 別 損 失	16,884,799	0.2	-	-	16,884,799	皆増
	計	18,575,778	0.3	2,981,559	0.0	15,594,219	623.0
合 計		6,995,843,445	100.0	6,672,653,380	100.0	323,190,065	104.8

ア 営業費用は6,807,219千円で総費用の97.3%を占め、前年度と比較し316,509千円（4.9%）の増となっている。これは主として、受託工事費が2,186千円の減となったものの、原水及び浄水費が113,448千円、配水及び給水費が63,025千円、総係費が51,578千円、資産減耗費が46,701千円、減価償却費が35,168千円の増となったことによるものである。

イ 営業外費用は170,048千円で、前年度と比較し8,913千円（5.0%）の減となっている。これは、雑支出が753千円の増となったものの、支払利息及び企業債取扱諸費が9,665千円の減となったことによるものである。

ウ 特別損失は18,576千円で、前年度と比較し15,594千円（523.0%）の増となっている。これは主として、その他特別損失が16,885千円の皆増となったことによるものである。

(3) 収 納 状 況

営業収益の大部分を占める水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

水 道 料 金 現 年 度 分

(税込、単位：円、%)

調 定 額 (A)	貸 倒 損 失 (B)	収 納 額 (C)	収納未済額 (A) - (B) - (C)	令和 6 年度収納率 $\frac{(C)}{(A)-(B)}$	令和 5 年度収納率
6,731,670,396	13,286	6,074,821,005	656,836,105	90.2	90.0

※ 収納未済額には、3月に調定した543,972,467円が含まれている。

水 道 料 金 過 年 度 分

(税込、単位：円、%)

過年度分未収金 (A)	過 年 度 損 益 修 正 損 等 (B)	過 年 度 損 益 修 正 益 (C)	収 納 額 (D)	収納未済額 (A) - (B) + (C) - (D)	令和 6 年度収納率 $\frac{(D)}{(A)-(B)+(C)}$	令和 5 年度収納率
680,165,664	3,108,508	0	669,751,716	7,305,440	98.9	98.9

※ 過年度損益修正損等には、過年度損益修正損179,319円、未収金貸倒引当金2,516,612円、貸倒損失412,577円の計を表示している。

収納率を前年度と比較してみると、現年度分は90.2%で0.2ポイント上昇し、過年度分は98.9%で同率である。

ただし、収納率は令和7年3月31日現在のものであり、現年度分収納未済額656,836千円には3月に調定した543,972千円が含まれている。これは、4月以降に納期限が設定されており、3月中には納付されないものである。

債権管理に当たっては、滞納状況の的確な把握による適切な納付指導を実施するなど引き続き努力を望むものである。

なお、貸倒引当金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
貸 倒 引 当 金	取 崩 額	2,516,612	1,879,247	2,499,982
	繰 入 額	2,523,737	1,760,035	2,100,090
	残 高	2,523,737	2,516,612	2,635,824

(4) 経営分析

ア 経営比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	93.4	98.2	90.5
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	106.8	111.4	111.6
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	106.7	111.4	111.5

営業収支比率は93.4%で、前年度と比較し4.8ポイント低下している。これは、営業収益（受託工事収益を除く）が0.2%減少し、営業費用（受託工事費を除く）が4.9%増加したことによるものである。

経常収支比率は106.8%で、前年度と比較し4.6ポイント低下している。これは、経常収益が0.3%増加したものの、それ以上に経常費用が4.6%増加したことによるものである。

総収支比率は106.7%で、前年度と比較し4.7ポイント低下している。これは、総収益が0.4%増加したものの、それ以上に総費用が4.8%増加したことによるものである。

イ 施設の利用状況

(単位：％)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
施 設 利 用 率	$\frac{\text{1 日 平均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	70.9	71.1	71.8
負 荷 率	$\frac{\text{1 日 平均 配 水 量}}{\text{1 日 最大 配 水 量}} \times 100$	91.1	91.6	89.3
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1 日 最大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	77.9	77.6	80.4

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する指標であり、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、負荷率、最大稼働率と併せて見るのが重要である。本年度は70.9%で、前年度と比較し0.2ポイント低下している。

負荷率は最大配水量に対する平均配水量で、100%に近いほど最大配水量と平均配水量の差が小さく、水需要に関して季節変動が小さいことを表している。本年度は91.1%で、前年度と比較し0.5ポイント低下している。

最大稼働率は配水能力に対する最大配水量で、その率が100%をかなり下回っていれば、施設の有効活用が図られていない可能性があり、100%に近い場合は安定的な給水に問題を残しているといえる。本年度は77.9%で、前年度と比較し0.3ポイント上昇している。

ウ 供給単価と給水原価の状況

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	差 引 増 減
給 水 収 益	円	6,120,022,444	6,139,793,466	△ 19,771,022
総 事 業 費 用	円	6,096,865,849	5,815,848,840	281,017,009
有 収 水 量	m ³	39,385,678	39,561,136	△ 175,458
供 給 単 価	円	155.39	155.20	0.19
給 水 原 価	円	154.80	147.01	7.79
料 金 回 収 率	%	100.38	105.57	△ 5.19

※ 総事業費用（総費用より受託工事費、雑支出のうちの不用品売却原価、特別損失、長期前受金戻入見合額を控除）

供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = 総事業費用 ÷ 有収水量

料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

本年度における有収水量 1 m³当たりの給水収益（供給単価）は155円39銭となり、これに対する費用（給水原価）は154円80銭で、差引き59銭の利益を生じている。料金回収率は100.38%となり、前年度と比較し5.19ポイント低下している。

エ 人 件 費

(単位：円、%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
人 件 費		759,380,225	715,522,882	647,160,746
人件費対総費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{総費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	10.9	10.7	9.5
人件費対給水収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	12.4	11.7	11.3

※ 人件費 = 給料手当 + 賞与等引当金繰入額 + 法定福利費 + 報酬 + 退職給付費

総費用（受託工事費を除く）に対する人件費の比率は10.9%で、前年度と比較し0.2ポイント上昇し、給水収益に対する比率は12.4%で、0.7ポイント上昇している。

人件費が増加した主な要因としては、前年度と比較し退職給付費が24,456千円、給与手当が12,754千円増加したことによるものである。

また、人件費を分析するために事業の労働生産性を示す指標を算出すると、次表のとおりである。

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
損益勘定所属職員	人	80	78	77
職員1人当たり有収水量	m ³	492,321	507,194	519,377
職員1人当たり給水人口	人	4,767	4,908	4,980
職員1人当たり営業収益	円	79,452,814	81,685,666	76,956,024

※ 職員1人当たり営業収益は、受託工事収益を除いている。

職員1人当たりの有収水量は492,321m³で前年度と比較し14,873m³、給水人口は4,767人で前年度と比較し141人、それぞれ減少している。また、職員1人当たりの営業収益は79,453千円で前年度と比較し2,233千円減少している。

オ 受 水 費

(単位：円、%、m³)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
受 水 費		778,800,948	758,668,140	757,041,120
受水費対総費用比率	$\frac{\text{受水費}}{\text{総費用}} \times 100$	11.1	11.4	11.2
受水費対給水収益比率	$\frac{\text{受水費}}{\text{給水収益}} \times 100$	12.7	12.4	13.3
県水配水量	北野配水場配水量 ＋上地配水場配水量	9,880,871	9,406,350	9,257,611
県水依存率	$\frac{\text{県水配水量}}{\text{配水量}} \times 100$	24.6	23.3	22.8

総費用に対する受水費の比率は11.1%で、前年度と比較し0.3ポイント低下している。これは、受水費が2.7%増加したが、それ以上に総費用が4.8%増加したことによるものである。

給水収益に対する受水費の比率は12.7%で、前年度と比較し0.3ポイント上昇している。これは、受水費が2.7%増加し、給水収益が0.3%減少したことによるものである。

県水依存率は24.6%で、前年度と比較し1.3ポイント上昇している。

カ 減 価 償 却 費

(単位：円、%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
減 価 償 却 費		2,920,373,791	2,885,206,019	2,825,859,559
減価償却費対総費用比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{総費用}} \times 100$	41.7	43.2	41.6
減価償却費対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	47.7	47.0	49.5

総費用に対する減価償却費の比率は41.7%で、前年度と比較し1.5ポイント減少している。これは、減価償却費が1.2%増加したものの、それ以上に総費用が4.8%増加したことによるものである。

給水収益に対する減価償却費の比率は47.7%で、前年度と比較し0.7ポイント増加している。これは、減価償却費が1.2%増加し、給水収益が0.3%減少したことによるものである。

キ 支 払 利 息

(単位：円、%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
支 払 利 息		158,113,164	167,778,536	177,581,384
支払利息対総費用比率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$	2.3	2.5	2.6
支払利息対給水収益比率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	2.6	2.7	3.1
企 業 債	年度末企業債未償還残高	13,504,660,194	14,402,898,861	15,028,539,243

総費用に対する支払利息の比率は2.3%で、前年度と比較し0.2ポイント低下している。これは、総費用が4.8%増加し、支払利息が5.8%減少したことによるものである。

給水収益に対する支払利息の比率は2.6%で、前年度と比較し0.1ポイント低下している。これは、給水収益が0.3%減少したものの、それ以上に支払利息が5.8%減少したことによるものである。

支払利息は、企業債借入金利率の低下等により、前年度と比較し9,665千円減少している。

また、年度末企業債未償還残高は、配水管整備事業に係る企業債を借り入れたものの、償還額が借入額を上回ったことにより、前年度と比較し898,239千円減少している。

4 財 政 状 態

本年度の貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度との比較は、次表のとおりである。

資産、負債及び資本比較表

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	差 引 増 減	前年度対比
資 産	固 定 資 産	78,022,171,084	76,873,459,136	1,148,711,948	101.5
	流 動 資 産	14,154,273,094	15,346,013,618	△ 1,191,740,524	92.2
資 産 合 計		92,176,444,178	92,219,472,754	△ 43,028,576	100.0
負 債	固 定 負 債	13,090,918,101	13,910,431,120	△ 819,513,019	94.1
	流 動 負 債	4,047,697,000	4,164,535,566	△ 116,838,566	97.2
	繰 延 収 益	21,007,801,006	21,025,018,689	△ 17,217,683	99.9
	計	38,146,416,107	39,099,985,375	△ 953,569,268	97.6
資 本	資 本 金	51,365,330,340	49,498,615,282	1,866,715,058	103.8
	剰 余 金	2,664,697,731	3,620,872,097	△ 956,174,366	73.6
	計	54,030,028,071	53,119,487,379	910,540,692	101.7
負 債 資 本 合 計		92,176,444,178	92,219,472,754	△ 43,028,576	100.0

(1) 資 産

資産総額は92,176,444千円で、前年度と比較し43,029千円の減となっている。このうち固定資産については1,148,712千円の増で、これは主として、建設仮勘定が541,718千円、機械及び装置が282,672千円の減となったものの、構築物が1,964,882千円の増となったことによるものである。流動資産は1,191,740千円の減で、これは主として、現金預金が734,479千円、未収金が424,640千円の減となったことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は38,146,416千円で、前年度と比較し953,569千円（2.4%）の減となっている。このうち固定負債については819,513千円の減で、これは主として、引当金が18,083千円の増となったものの、企業債が837,596千円の減となったことによるものである。流動負債については116,839千円の減で、これは主として、引当金が6,542千円の増となったものの、企業債が60,642千円、未払金が39,568千円の減となったことによるものである。繰延収益については17,218千円の減となっている。

(3) 資 本

資本総額は54,030,028千円で、前年度と比較し910,541千円（1.7％）の増となっている。
このうち資本金については1,866,715千円の増となっている。剰余金については956,174千円の減で、これは利益剰余金が956,861千円の減となったことによるものである。

5 財 務 比 率

水道事業の経営成績及び財政状態の概要については前述のとおりであるが、これらの内容を財務比率によってみると、次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	81.4	80.4	79.8
固定長期適合率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	88.5	87.3	87.0
流動比率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	349.7	368.5	387.7
自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.09	0.09	0.08
未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	8.37	9.05	8.70
企業債償還元金対減価償却費比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	66.2	67.5	71.6

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

総資本 = 負債資本合計

平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2

平均営業未収金 = (期首営業未収金 + 期末営業未収金) ÷ 2

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きい。本年度は81.4%で、前年度と比較し1.0ポイント上昇している。

固定長期適合率は、長期資本（自己資本、固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は88.5%で、前年度と比較し1.2ポイント上昇している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。本年度は349.7%で、前年度と比較し18.8ポイント低下している。

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発であることを意味する。本年度は0.09回で、前年度と同数となっている。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合であり、一般的にこの比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。本年度は8.37回で、前年度と比較し0.68回の減となっている。

企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。本年度は66.2%で、前年度と比較し1.3ポイント低下している。

6 資 金 状 況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	2,739,111,779	2,685,373,377	2,424,260,996
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 3,540,085,353	△ 2,899,064,433	△ 2,801,117,063
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	66,494,101	305,107,862	224,077,588
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 734,479,473	91,416,806	△ 152,778,479
資 金 期 首 残 高	13,038,056,796	12,946,639,990	13,099,418,469
資 金 期 末 残 高	12,303,577,323	13,038,056,796	12,946,639,990

業務活動によるキャッシュ・フローは、事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。本年度は2,739,112千円で、前年度と比較し53,738千円（2.0%）の増となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す。本年度はマイナス3,540,085千円で、前年度と比較し641,021千円（22.1%）の減となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。本年度は66,494千円で、前年度と比較し238,614千円（78.2%）の減となっている。

以上の3区分から本年度の資金は前年度と比較し734,479千円の減となり、資金期末残高は12,303,577千円となっている。

む す び

以上、令和6年度の水道事業会計決算の審査概要を述べた。

本年度は前年度に引き続き、災害時におけるライフラインとしての機能向上を図るため、重要給水施設への水道管路耐震化工事及び耐震性の低い老朽管をダクタイル鋳鉄管に更新する布設替工事を行っている。また、施設の老朽化対策としても、額田南部浄水場設備更新工事等を行い、水道水の安定供給に努めていることが認められる。さらに、令和6年度に金沢市企業局と「災害時の相互応援等に関する協定」を締結し、平時から金沢市企業局との人事交流等により、有事の際の受援体制の強化を図っている。

まず、業務実績においては、給水人口は前年度と比較し0.4%減の381,350人、配水量は0.5%減の40,128,336 m^3 、有収水量は0.4%減の39,385,678 m^3 となっている。これにより、有収率は前年度と同率の98.1%となっている。

つぎに、経営成績においては、総収益は給水収益及び雑収益等が減少したものの、長期前受金戻入及び他会計負担金等が増加したことにより、前年度と比較し0.4%増の7,462,491千円となっている。これに対して総費用は、支払利息及び企業債取扱諸費、受託工事費等が減少したものの、原水及び浄水費等が増加したことにより、前年度と比較し4.8%増の6,995,843千円となっており、結果として、466,647千円の純利益が計上された。また、営業収益の大部分を占める水道料金の収納率については、現年度分は90.2%で前年度と比較し0.2ポイント上昇しており、過年度分は98.9%で同率となっている。収納率の向上に向け、債権管理に当たっては、滞納状況の的確な把握による適切な納付指導を実施するなど引き続き努力を望むものである。

さらに、財政状態においては、資産合計及び負債資本合計は92,176,444千円となっている。財務比率のうち流動比率については、前年度と比較し18.8ポイント低下し、349.7%となっている。資金状況については、資金期末残高が前年度と比較し734,479千円減の12,303,577千円となっている。

令和7年3月に公表された「岡崎市水道事業経営戦略」では、今後、人口減少による減収が見込まれている。また、老朽化した施設及び管路の更新に加えて、地震等の災害に備えた耐震化工事費用が見込まれ、厳しい経営環境が予想されており、料金改定が予定されている。

一方で、令和6年度は、全国初となるAIを活用した上下水道一体での劣化予測診断を行っており、管路の劣化度が可視化されることで、将来的に上下水道が同調した更新工事によるコスト削減や工事規制等による市民に与える影響の低減などの合理的なマネジメントに取り組んでいる。

今後も引き続き、「岡崎市上下水道ビジョン」に基づくアセットマネジメントを推進するとともに、「岡崎市水道施設更新計画」に基づき水道施設の計画的な更新及び適正な維持管理を確実に実施し、市民の生活を支えるライフラインとして、安全・安心な水道水の安定供給を望むものである。

水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	業 務 実 績 表	 61
第 2 表	比 較 損 益 計 算 書	 62
第 3 表	比 較 貸 借 対 照 表	 64
第 4 表	キャッシュ・フロー計算書	 66
第 5 表	経 営 分 析 表	 68

第 1 表

業 務 実 績 表

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	備 考
普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{総 人 口}} \times 100$
配 水 量	m ³	40,128,336	40,319,120	40,599,038	年 間 総 量
有 収 水 量	m ³	39,385,678	39,561,136	39,991,999	年 間 総 量
有 収 率	%	98.1	98.1	98.5	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
1 日 配 水 能 力	m ³	155,007	155,007	155,007	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	120,711	120,290	124,574	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	109,941	110,162	111,230	
施 設 利 用 率	%	70.9	71.1	71.8	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	%	91.1	91.6	89.3	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	77.9	77.6	80.4	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	5.2	5.3	5.4	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	189.38	187.68	189.17	$\frac{\text{総 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	155.39	155.20	142.61	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	円	154.80	147.01	147.37	$\frac{\text{総 事 業 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$ (注)
料 金 回 収 率	%	100.38	105.57	96.77	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$
損 益 勘 定 所 属 職 員	人	80	78	77	年 度 末 現 在
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	m ³	492,321	507,194	519,377	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	人	4,767	4,908	4,980	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	円	79,452,814	81,685,666	76,956,024	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$
職 員 1 人 当 たり 給 水 収 益	円	76,500,281	78,715,301	74,069,655	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$

(注) 総事業費用＝総費用－受託工事費－不用品売却原価（雑支出）－特別損失－長期前受金戻入見合額

第 2 表

比 較 損 益

借 方					
区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 費 用	6,807,219,251	97.3	6,490,710,571	97.3	104.9
原 水 及 び 浄 水 費	2,280,274,110	32.6	2,166,826,463	32.5	105.2
配 水 及 び 給 水 費	712,861,592	10.2	649,836,252	9.7	109.7
受 託 工 事 費	2,234,014	0.0	4,419,704	0.1	50.5
業 務 費	403,384,348	5.8	394,609,261	5.9	102.2
総 係 費	311,606,024	4.5	260,028,156	3.9	119.8
減 価 償 却 費	2,920,373,791	41.7	2,885,206,019	43.2	101.2
資 産 減 耗 費	176,485,372	2.5	129,784,716	1.9	136.0
営 業 外 費 用	170,048,416	2.4	178,961,250	2.7	95.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	158,113,164	2.3	167,778,536	2.5	94.2
雑 支 出	11,935,252	0.2	11,182,714	0.2	106.7
特 別 損 失	18,575,778	0.3	2,981,559	0.0	623.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,690,979	0.0	2,981,559	0.0	56.7
そ の 他 特 別 損 失	16,884,799	0.2	-	-	皆増
(費 用 計)	6,995,843,445	100.0	6,672,653,380	100.0	104.8
当 年 度 純 利 益	466,647,445	-	758,335,782	-	61.5
合 計	7,462,490,890	-	7,430,989,162	-	-

計 算 書

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 収 益	6,359,722,957	85.2	6,377,531,103	85.8	99.7
給 水 収 益	6,120,022,444	82.0	6,139,793,466	82.6	99.7
受 託 工 事 収 益	3,497,860	0.0	6,049,148	0.1	57.8
そ の 他 営 業 収 益	236,202,653	3.2	231,688,489	3.1	101.9
営 業 外 収 益	1,090,289,782	14.6	1,053,305,569	14.2	103.5
受取利息及び配当金	19,594,309	0.3	9,837,383	0.1	199.2
他 会 計 負 担 金	61,079,783	0.8	45,399,546	0.6	134.5
補 助 金	2,397,725	0.0	-	-	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	878,167,804	11.8	849,403,277	11.4	103.4
資 本 費 繰 入 収 益	105,917,981	1.4	113,311,115	1.5	93.5
雑 収 益	22,801,180	0.3	35,147,248	0.5	64.9
引 当 金 戻 入 益	331,000	0.0	207,000	0.0	159.9
特 別 利 益	12,478,151	0.2	152,490	0.0	8,182.9
過 年 度 損 益 修 正 益	11,454,172	0.2	152,490	0.0	7,511.4
そ の 他 特 別 利 益	1,023,979	0.0	0	0.0	皆増
(収 益 計)	7,462,490,890	100.0	7,430,989,162	100.0	100.4
合 計	7,462,490,890	-	7,430,989,162	-	-

第 3 表

比 較 貸 借

借 方					
区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	78,022,171,084	84.6	76,873,459,136	83.4	101.5
有 形 固 定 資 産	77,116,830,275	83.7	76,062,777,519	82.5	101.4
土 地	3,457,536,581	3.8	3,473,734,811	3.8	99.5
建 物	2,892,568,629	3.1	2,983,715,296	3.2	96.9
構 築 物	64,453,424,084	69.9	62,488,542,034	67.8	103.1
機 械 及 び 装 置	5,137,811,562	5.6	5,420,483,074	5.9	94.8
車 両 運 搬 具	39,467,915	0.0	18,880,128	0.0	209.0
工 具 器 具 及 び 備 品	23,206,273	0.0	22,758,235	0.0	102.0
リ ー ス 資 産	131,000	0.0	262,000	0.0	50.0
建 設 仮 勘 定	1,112,684,231	1.2	1,654,401,941	1.8	67.3
無 形 固 定 資 産	5,340,809	0.0	10,681,617	0.0	50.0
ソ フ ト ウ ェ ア	5,340,809	0.0	10,681,617	0.0	50.0
投資その他の資産	900,000,000	1.0	800,000,000	0.9	112.5
投資有価証券	900,000,000	1.0	800,000,000	0.9	112.5
流 動 資 産	14,154,273,094	15.4	15,346,013,618	16.6	92.2
現 金 預 金	12,303,577,323	13.3	13,038,056,796	14.1	94.4
未 収 金	1,527,525,486	1.7	1,952,165,745	2.1	78.2
貸 倒 引 当 金	△ 2,523,737	△ 0.0	△ 2,516,612	△ 0.0	100.3
貯 蔵 品	42,200,022	0.0	52,383,689	0.1	80.6
前 払 金	283,494,000	0.3	305,924,000	0.3	92.7
資 産 合 計	92,176,444,178	100.0	92,219,472,754	100.0	100.0

対 照 表

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	13,090,918,101	14.2	13,910,431,120	15.1	94.1
企 業 債	12,214,163,797	13.3	13,051,760,194	14.2	93.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,214,163,797	13.3	13,051,760,194	14.2	93.6
引 当 金	876,754,304	1.0	858,670,926	0.9	102.1
退職給付引当金	876,754,304	1.0	858,670,926	0.9	102.1
流 動 負 債	4,047,697,000	4.4	4,164,535,566	4.5	97.2
企 業 債	1,290,496,397	1.4	1,351,138,667	1.5	95.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,290,496,397	1.4	1,351,138,667	1.5	95.5
リ ー ス 債 務	-	-	299,302	0.0	皆減
未 払 金	2,282,894,987	2.5	2,322,463,272	2.5	98.3
前 受 金	1,655,500	0.0	20,209,748	0.0	8.2
引 当 金	76,350,000	0.1	69,808,000	0.1	109.4
賞 与 等 引 当 金	76,350,000	0.1	69,808,000	0.1	109.4
そ の 他 流 動 負 債	396,300,116	0.4	400,616,577	0.4	98.9
繰 延 収 益	21,007,801,006	22.8	21,025,018,689	22.8	99.9
長 期 前 受 金	21,007,801,006	22.8	21,025,018,689	22.8	99.9
資 本 金	51,365,330,340	55.7	49,498,615,282	53.7	103.8
剰 余 金	2,664,697,731	2.9	3,620,872,097	3.9	73.6
資 本 剰 余 金	398,050,286	0.4	397,363,717	0.4	100.2
受 贈 財 産 評 価 額	171,000,487	0.2	170,313,918	0.2	100.4
建 設 補 助 金	4,535,970	0.0	4,535,970	0.0	100.0
他 会 計 負 担 金	16,717,550	0.0	16,717,550	0.0	100.0
工 事 負 担 金	204,933,812	0.2	204,933,812	0.2	100.0
寄 附 金	296,726	0.0	296,726	0.0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	565,741	0.0	565,741	0.0	100.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	2,266,647,445	2.5	3,223,508,380	3.5	70.3
建 設 改 良 積 立 金	1,300,000,000	1.4	1,800,000,000	2.0	72.2
当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金)	966,647,445	1.0	1,423,508,380	1.5	67.9
負 債 資 本 合 計	92,176,444,178	100.0	92,219,472,754	100.0	100.0

第 4 表

キ ャ ッ シ ュ ・

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	466,647,445	758,335,782	782,925,492
減 価 償 却 費	2,920,373,791	2,885,206,019	2,825,859,559
固 定 資 産 の 譲 渡 に 伴 う 増 減 額	16,884,799	-	-
固 定 資 産 除 却 費	99,554,346	112,483,368	257,208,248
退職給付引当金の増減額 (△ は 減 少)	18,083,378	33,483,378	△ 52,426,380
賞与等引当金の増減額 (△ は 減 少)	4,640,000	1,151,000	4,015,000
貸倒引当金の増減額 (△ は 減 少)	7,125	△ 119,212	△ 399,892
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 878,167,804	△ 849,403,277	△ 887,961,483
資 本 費 繰 入 収 益	△ 105,917,981	△ 113,311,115	△ 107,166,911
受取利息及び受取配当金	△ 19,594,309	△ 9,837,383	△ 7,993,146
支 払 利 息	158,113,164	167,778,536	177,581,384
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 84,153,771	54,728,896	△ 34,788,484
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	271,431,411	△ 95,910,175	△ 503,410,767
前 払 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	22,430,000	△ 146,175,000	143,614,130
前 受 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 18,554,248	14,731,352	5,478,396
その他流動負債の増減額 (△ は 減 少)	△ 4,316,461	34,075,164	△ 7,040,481
たな卸資産の増減額 (△ は 増 加)	10,183,667	△ 3,898,373	△ 1,636,671
小 計	2,877,644,552	2,843,318,960	2,593,857,994
利息及び配当金の受取額	19,594,309	9,837,383	7,993,146
利 息 の 支 払 額	△ 158,127,082	△ 167,782,966	△ 177,590,144
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	2,739,111,779	2,685,373,377	2,424,260,996

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 4,242,143,518	△ 3,499,667,459	△ 3,471,443,902
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 100,000,000	△ 200,000,000	△ 100,000,000
工 事 負 担 金 に よ る 収 入	282,740,234	293,795,701	367,818,170
分 担 金 に よ る 収 入	238,021,000	210,872,000	209,450,000
他 会 計 負 担 金 に よ る 収 入	171,140,730	141,009,036	127,950,453
県 補 助 金 に よ る 収 入	110,156,201	154,926,289	65,108,216
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 3,540,085,353	△ 2,899,064,433	△ 2,801,117,063
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充て るための企業債による収入	452,900,000	748,000,000	964,000,000
建設改良費等の財源に充て るための企業債の償還による支出	△ 1,352,381,242	△ 1,372,397,807	△ 1,386,588,738
一 般 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	966,866,468	930,088,581	647,240,478
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 891,125	△ 582,912	△ 574,152
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	66,494,101	305,107,862	224,077,588
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 734,479,473	91,416,806	△ 152,778,479
資 金 期 首 残 高	13,038,056,796	12,946,639,990	13,099,418,469
資 金 期 末 残 高	12,303,577,323	13,038,056,796	12,946,639,990

第5表の1

経 営 分

分 析 項 目		算 式	比 率		
			令和6年度	令和5年度	令和4年度
料 金 収 入 に 対 す る 比 率 (%)	1 企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	22.1	22.4	24.3
	2 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	2.6	2.7	3.1
	3 企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	24.7	25.1	27.4
	4 人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{給水収益}} \times 100$	12.4	11.7	11.3
構 成 比 率 (%)	5 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	84.6	83.4	83.3
	6 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	14.2	15.1	15.9
	7 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	81.4	80.4	79.8
貸 借 対 照 表 比 率 (%)	8 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	104.0	103.7	104.4
	9 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	88.5	87.3	87.0
	10 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	349.7	368.5	387.7
	11 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	341.6	359.9	382.4
	12 現金預金比率	$\frac{\text{現金} + \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	304.0	313.1	329.8

析 表

説	明
1 給水収益に対する企業債償還元金の割合であり、企業債償還元金が経営に与える影響を分析するための指標である。 2 給水収益に対する企業債利息の割合であり、事業の収益性を分析するための指標の一つである。 3 給水収益に対する企業債元利償還金の割合であり、企業債元利償還金が経営に与える影響を分析するための指標である。 4 給水収益に対する人件費の割合であり、事業の生産性及び効率性を分析するための指標の一つである。 (人件費＝給料手当＋賞与等引当金繰入額＋法定福利費＋報酬＋退職給付費)	
5 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。 6 固定負債構成比率は、事業者の他人資本依存度を示す指標であり、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。 7 自己資本構成比率は、総資本（負債資本合計）に占める自己資本(資本金＋剰余金＋繰延収益)の割合を示すものである。この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。	
8 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 9 固定長期適合率は、長期資本（自己資本、固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 10 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 11 当座比率は、当座資産（流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金を除く））と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。 (当座比率＝酸性試験比率) 12 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	

第5表の2

分 析 項 目		算 式	比 率		
			令和6年度	令和5年度	令和4年度
回 転 率 (回)	13 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 総 資 本}}$	0.07	0.07	0.07
	14 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 自 己 資 本}}$	0.09	0.09	0.08
	15 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 (固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	0.08	0.08	0.08
	16 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 流 動 資 産}}$	0.43	0.42	0.39
	17 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 営 業 未 収 金}}$	8.37	9.05	8.70
	18 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	3.9	3.9	3.8
収 益 率 (%)	19 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 損 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	0.5	0.8	0.9
	20 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	93.4	98.2	90.5
	21 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	106.8	111.4	111.6
	22 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	106.7	111.4	111.5
老 朽 化 の 状 況 (%)	23 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	43.72	43.13	41.99
	24 管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	22.13	22.79	21.13
	25 管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	0.87	0.74	0.86

※19総資本利益率について、令和6年度決算審査意見書から算式を変更した。

説	明
13 総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。（平均＝（期首＋期末）÷2） 14 自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発であることを意味する。 15 固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。 16 流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。 17 未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。 18 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。	
19 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 20 営業収支比率は、通常の営業活動に要する経費を、給水収益等の営業収益でどの程度賄っているかを示すものである。 21 経常収支比率は、特別損益を除いた経常的な収支の関連を示すものである。 22 総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
23 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。 24 管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示すものである。 25 管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。	

第5表の3

分 析 項 目		算 式	比 率		
			令和6年度	令和5年度	令和4年度
その他の比率 (%)	26 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	66.2	67.5	71.6
	27 利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{リース債務}} \times 100$	1.2	1.2	1.2
	28 繰入金比率 (収益的収入分)	$\frac{\text{他会計繰入金(収益)}}{\text{総収入益}} \times 100$	0.8	0.6	0.7
	29 繰入金比率 (資本的収入分)	$\frac{\text{他会計繰入金(資本)}}{\text{資本的収入計}+\text{資本費繰入収益}} \times 100$	34.5	45.2	39.1

説	明
	26 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。 27 利子負担率は、企業債及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 28 繰入金比率（収益的収入分）は、収益的収入における他会計繰入金の依存度を表しており、事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つである。 29 繰入金比率（資本的収入分）は、資本的収入における他会計繰入金の依存度を表しており、事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つである。（税込）

下水道事業会計

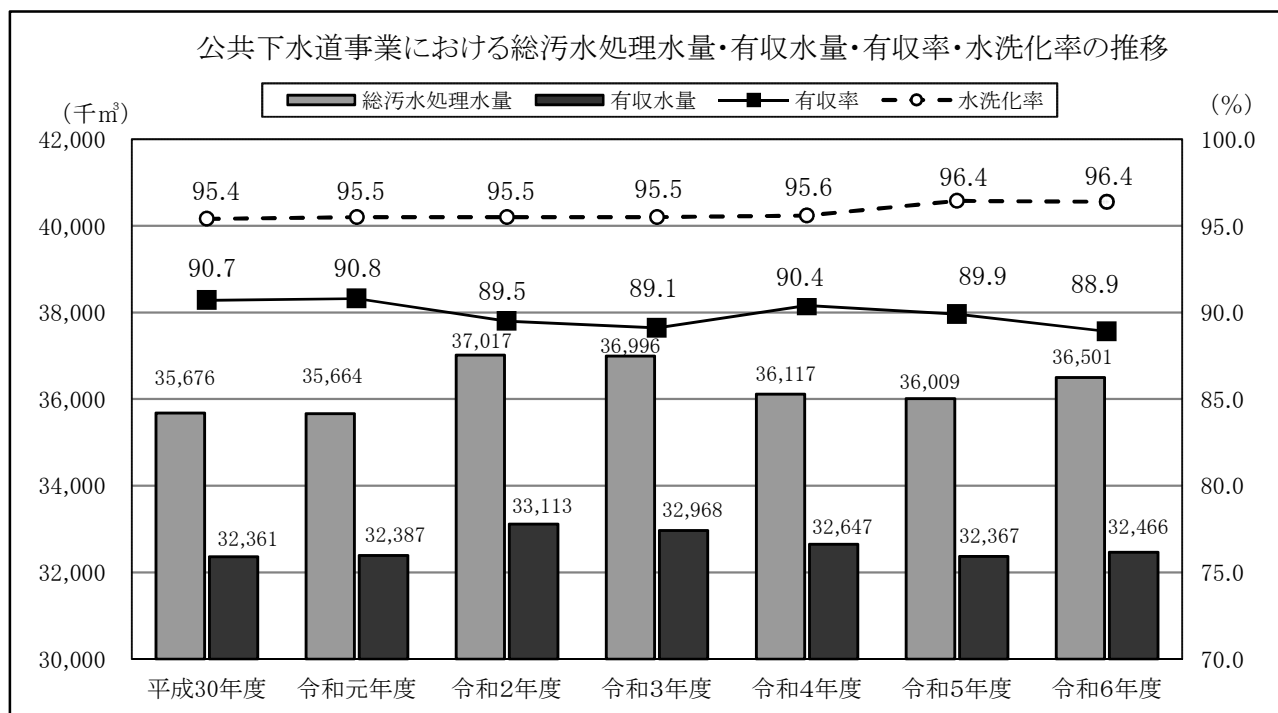
1 業務概要

(1) 業務の実績

区 分		単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
				前年度 対 比		前年度 対 比		前年度 対 比
総 人 口		人	381,638	99.6	383,141	99.8	383,789	99.7
処 理 区 域 内 人 口		人	351,326	102.6	342,351	99.8	342,884	99.9
うち公共下水道事業			343,594	100.4	342,351	99.8	342,884	99.9
うち農業集落排水事業			7,732	－	－	－	－	－
普 及 率		%	92.1	－	89.4	－	89.3	－
うち公共下水道事業			90.0	－	89.4	－	89.3	－
うち農業集落排水事業			2.0	－	－	－	－	－
水洗便所設置済人口		人	338,193	102.4	330,158	100.7	327,843	100.0
うち公共下水道事業			331,151	100.3	330,158	100.7	327,843	100.0
うち農業集落排水事業			7,042	－	－	－	－	－
水 洗 化 率		%	96.3	－	96.4	－	95.6	－
うち公共下水道事業			96.4	－	96.4	－	95.6	－
うち農業集落排水事業			91.1	－	－	－	－	－
公共下水道事業	総汚水量	m³	36,501,444	101.4	36,009,432	99.7	36,116,924	97.6
	有収水量	m³	32,465,818	100.3	32,366,709	99.1	32,647,354	99.0
	有収率	%	88.9	－	89.9	－	90.4	－
農業集落排水事業	総処理水量	m³	733,644	－	－	－	－	－

処理区域内人口は、前年度と比較し8,975人（2.6％）の増となり、総人口に対する普及率は92.1％で、2.7ポイント上昇している。水洗便所設置済人口は、前年度と比較し8,035人（2.4％）の増となり、水洗化率は96.3％で、0.1ポイント低下している。これらは主として、令和6年度に農業集落排水事業について下水道事業に会計を統合したことによるものである。

公共下水道事業における有収水量は、前年度と比較し99,109m³（0.3％）の増となり、有収率は88.9％で、1.0ポイント低下している。



(2) 建設改良事業

本年度は、汚水整備、雨水整備と併せて、地震対策整備及び改築更新整備を行い、下水道施設の維持に努めている。

主な事業として、汚水整備では、細川町、橋目町、舞木町などで整備を行っている。雨水整備では、八帖北幹線、大平北幹線などの整備を行っている。地震対策整備では、耐震性能が低い下水道管渠の耐震化工事やマンホールの浮上対策を行い、改築更新整備では、老朽化した明大寺町、板屋町、六供町などの下水道管渠及び大門雨水ポンプ場などの機械設備の更新などを行っている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(税込、単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
下水道事業収益	10,408,305,000	10,047,850,088	△ 360,454,912	96.5
営業収益	6,451,415,000	6,308,872,229	△ 142,542,771	97.8
営業外収益	3,955,404,000	3,734,878,620	△ 220,525,380	94.4
特別利益	1,486,000	4,099,239	2,613,239	275.9

収 益 的 支 出

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	10,063,551,000	9,876,570,452	186,980,548	98.1
営 業 費 用	9,163,810,000	8,984,302,801	179,507,199	98.0
営 業 外 費 用	881,269,000	878,436,159	2,832,841	99.7
特 別 損 失	14,972,000	13,831,492	1,140,508	92.4
予 備 費	3,500,000	0	3,500,000	0.0

ア 収益的収入の決算額は10,047,850千円で、予算額に対し96.5%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

営 業 収 益

下 水 道 使 用 料 4,277,532,047 円

他 会 計 負 担 金 2,031,340,182 円 (雨水処理費に係る他会計負担金)

営 業 外 収 益

長 期 前 受 金 戻 入 1,993,608,883 円

他 会 計 負 担 金 1,558,293,595 円 (分流式下水道等資本費、水質規制事務費、不明水処理費、企業債利息及び児童手当等に係る他会計負担金)

イ 収益的支出の決算額は9,876,570千円で、予算額に対し98.1%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

営 業 費 用

減 価 償 却 費 5,469,204,107 円

流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金 1,590,560,729 円 (流域下水道の維持管理に要する費用)

管 渠 費 672,144,554 円 (下水道管渠等の維持管理に要する費用)

営 業 外 費 用

支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 878,436,159 円

不用額の主なものは、流域下水道管理運営費負担金、資産減耗費の固定資産除却費及び管渠費の委託料である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	9,705,091,000	6,568,580,682	△ 3,136,510,318	67.7
企 業 債	6,003,100,000	4,182,900,000	△ 1,820,200,000	69.7
出 資 金	155,586,000	157,861,496	2,275,496	101.5
負 担 金	118,987,000	124,520,287	5,533,287	104.7
補 助 金	3,426,199,000	2,100,910,899	△ 1,325,288,101	61.3
貸 付 金 収 入 債 還 金	1,219,000	2,388,000	1,169,000	195.9

資 本 的 支 出

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	13,672,326,000	10,386,542,944	3,237,280,000	48,503,056	76.0
建 設 改 良 費	9,353,032,000	6,071,030,521	3,237,280,000	44,721,479	64.9
企 業 債 償 還 金	4,313,494,000	4,313,492,423	0	1,577	100.0
投 資	5,800,000	2,020,000	0	3,780,000	34.8

ア 資本的収入の決算額は6,568,581千円で、予算額に対し67.7%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

企 業 債	4,182,900,000 円	(施設整備事業及び施設更新事業に係る企業債並びに 資本費平準化債)
出 資 金		
他 会 計 出 資 金	157,861,496 円	(農業集落排水事業費に係る一般会計出資金)
補 助 金		
国 庫 補 助 金	2,078,896,899 円	(社会資本整備総合交付金、下水道事業費補助金及び 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金)

イ 資本的支出の決算額は10,386,543千円で、予算額に対し76.0%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建 設 改 良 費	
管 渠 施 設 費	5,503,338,098 円
ポンプ場施設費	311,923,761 円
企 業 債 償 還 金	4,313,492,423 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越

建設改良費

下水道管渠整備事業 2,302,930,000 円

ポンプ場整備事業 929,194,000 円

処理場整備事業 5,156,000 円

不用額の主なものは、管渠施設費の委託料及び補償金である。

ウ 資本的収入額は資本的支出額に対し3,817,962千円不足しているが、これは次の財源で補填されている。

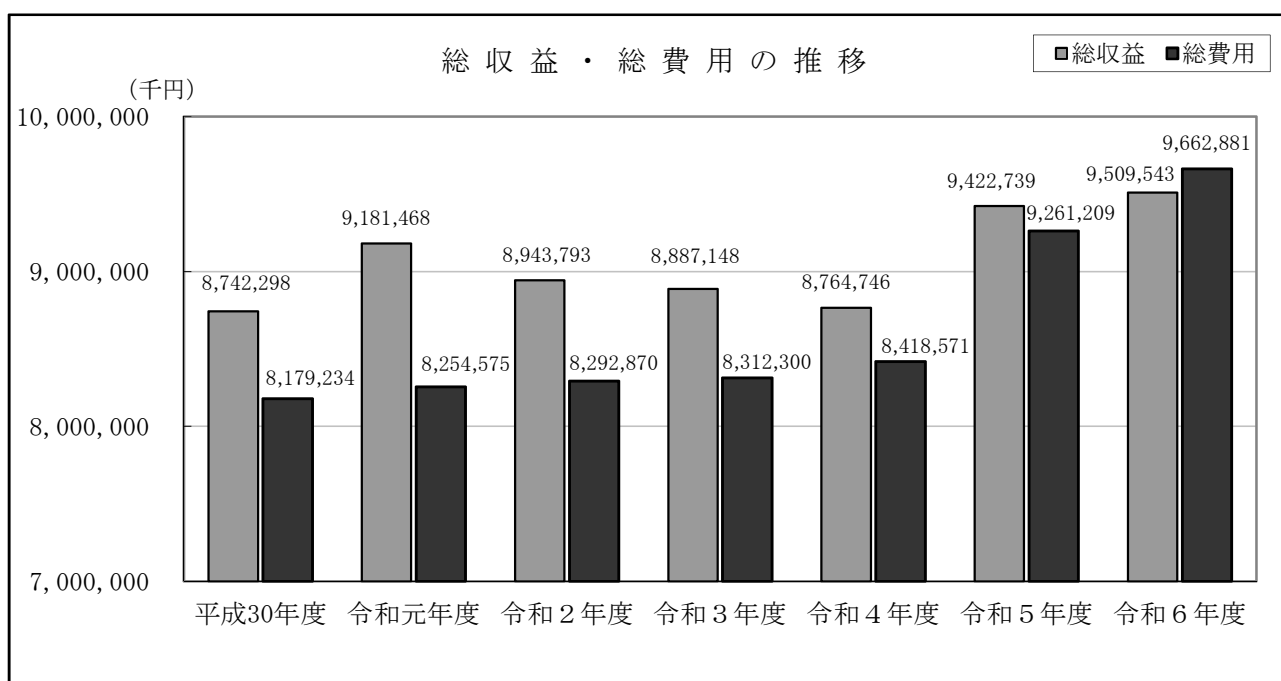
過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	29,226,827 円
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	176,246,370 円
過年度分損益勘定留保資金	3,184,618,567 円
当年度分損益勘定留保資金	427,870,498 円

3 経 営 成 績

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
営 業 収 益 (A)	5,920,127,430	99.2	5,966,613,968	102.2	5,838,542,593	101.6
営 業 費 用 (B)	8,717,011,732	105.7	8,248,266,074	111.2	7,417,786,991	102.5
営業利益(△損失) (C=A-B)	△ 2,796,884,302	122.6	△ 2,281,652,106	144.5	△ 1,579,244,398	105.9
営 業 外 収 益 (D)	3,585,408,459	109.4	3,278,811,596	112.1	2,925,299,461	99.3
営 業 外 費 用 (E)	932,340,799	96.2	969,019,085	97.2	996,677,797	93.8
営業外利益(△損失) (F=D-E)	2,653,067,660	114.9	2,309,792,511	119.8	1,928,621,664	102.4
経常利益(△損失) (G=C+F)	△ 143,816,642	-	28,140,405	8.1	349,377,266	88.9
特 別 利 益 (H)	4,007,466	2.3	177,313,532	19,622.8	903,611	0.5
特 別 損 失 (I)	13,527,987	30.8	43,924,170	1,069.8	4,106,009	37.8
総 収 益 (J=A+D+H)	9,509,543,355	100.9	9,422,739,096	107.5	8,764,745,665	98.6
総 費 用 (K=B+E+I)	9,662,880,518	104.3	9,261,209,329	110.0	8,418,570,797	101.3
当年度純利益 (△当年度純損失) (L=J-K)	△ 153,337,163	-	161,529,767	46.7	346,174,868	60.2

本年度の経営成績の状況は、総収益9,509,543千円に対し総費用9,662,881千円で、差引き153,337千円の純損失を生じており、前年度と比較し314,867千円の減となっている。これは、総収益が86,804千円の増となったものの、それ以上に総費用が401,671千円の増となったことによるものである。



公共下水道事業及び農業集落排水事業のそれぞれの経営成績の状況について、報告セグメントごとで比較すると、次表のとおりである。

公 共 下 水 道 事 業

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比
営業収益 (A)	5,821,484,470	97.6	5,966,613,968	102.2	5,838,542,593	101.6
営業費用 (B)	8,287,811,277	100.5	8,248,266,074	111.2	7,417,786,991	102.5
営業利益(△損失) (C=A-B)	△ 2,466,326,807	108.1	△ 2,281,652,106	144.5	△ 1,579,244,398	105.9
営業外収益 (D)	3,324,776,825	101.4	3,278,811,596	112.1	2,925,299,461	99.3
営業外費用 (E)	914,068,242	94.3	969,019,085	97.2	996,677,797	93.8
営業外利益(△損失) (F=D-E)	2,410,708,583	104.4	2,309,792,511	119.8	1,928,621,664	102.4
経常利益(△損失) (G=C+F)	△ 55,618,224	-	28,140,405	8.1	349,377,266	88.9
特別利益 (H)	2,630,772	1.5	177,313,532	19,622.8	903,611	0.5
特別損失 (I)	13,527,987	30.8	43,924,170	1,069.8	4,106,009	37.8
当年度純利益 (△当年度純損失) (J=G+H-I)	△ 66,515,439	-	161,529,767	46.7	346,174,868	60.2

農 業 集 落 排 水 事 業

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比
営業収益 (A)	98,642,960	-	-	-	-	-
営業費用 (B)	429,200,455	-	-	-	-	-
営業利益(△損失) (C=A-B)	△ 330,557,495	-	-	-	-	-
営業外収益 (D)	260,631,634	-	-	-	-	-
営業外費用 (E)	18,272,557	-	-	-	-	-
営業外利益(△損失) (F=D-E)	242,359,077	-	-	-	-	-
経常利益(△損失) (G=C+F)	△ 88,198,418	-	-	-	-	-
特別利益 (H)	1,376,694	-	-	-	-	-
特別損失 (I)	0	-	-	-	-	-
当年度純利益 (△当年度純損失) (J=G+H-I)	△ 86,821,724	-	-	-	-	-

公共下水道事業における本年度の経営成績の状況は、66,515千円の純損失を生じており、前年度と比較し228,045千円の減となっている。

農業集落排水事業における本年度の経営成績の状況は、86,822千円の純損失を生じている。

(1) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		差引増減	前年度 対 比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
営業 収益	下 水 道 使 用 料	3,888,787,248	40.9	3,778,842,372	40.1	109,944,876	102.9
	他 会 計 負 担 金	2,031,340,182	21.4	2,187,771,396	23.2	△ 156,431,214	92.8
	そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	200	0.0	△ 200	皆減
	計	5,920,127,430	62.3	5,966,613,968	63.3	△ 46,486,538	99.2
営業 外 収益	受取利息及び配当金	966,252	0.0	20,440	0.0	945,812	4,727.3
	他 会 計 負 担 金	1,558,293,595	16.4	1,443,962,475	15.3	114,331,120	107.9
	補 助 金	18,400,193	0.2	15,518,782	0.2	2,881,411	118.6
	長期前受金戻入	1,993,608,883	21.0	1,803,456,658	19.1	190,152,225	110.5
	引 当 金 戻 入 益	1,568,728	0.0	1,875,845	0.0	△ 307,117	83.6
	雑 収 益	12,570,808	0.1	13,977,396	0.1	△ 1,406,588	89.9
	計	3,585,408,459	37.7	3,278,811,596	34.8	306,596,863	109.4
特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	-	-	8,106,384	0.1	△ 8,106,384	皆減
	過年度損益修正益	3,331,182	0.0	169,207,148	1.8	△ 165,875,966	2.0
	そ の 他 特 別 利 益	676,284	0.0	-	-	676,284	皆増
	計	4,007,466	0.0	177,313,532	1.9	△ 173,306,066	2.3
合 計		9,509,543,355	100.0	9,422,739,096	100.0	86,804,259	100.9

※ 下水道使用料は農業集落排水事業における農業集落排水処理施設使用料を含む。以下、注記がない限り同じ。

ア 営業収益は5,920,127千円で総収益の62.3%を占め、前年度と比較し46,487千円（0.8%）の減となっている。これは主として、下水道使用料が109,945千円の増となったものの、他会計負担金が156,431千円の減となったことによるものである。

イ 営業外収益は3,585,408千円で、前年度と比較し306,597千円（9.4%）の増となっている。これは主として、長期前受金戻入が190,152千円、他会計負担金が114,331千円の増となったことによるものである。

ウ 特別利益は4,007千円で、前年度と比較し173,306千円（97.7%）の減となっている。これは主として、過年度損益修正益が165,876千円の減となったことによるものである。

(2) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		差引増減	前年度 対 比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
営 業 費 用	管 渠 費	615,869,983	6.4	640,701,979	6.9	△ 24,831,996	96.1
	ポ ン プ 場 費	395,914,338	4.1	410,786,962	4.4	△ 14,872,624	96.4
	水 質 管 理 費	45,143,963	0.5	46,519,905	0.5	△ 1,375,942	97.0
	業 務 費	288,265,720	3.0	280,018,551	3.0	8,247,169	102.9
	総 係 費	235,160,277	2.4	211,498,639	2.3	23,661,638	111.2
	流域下水道管理 運営費負担金	1,459,659,715	15.1	1,463,019,366	15.8	△ 3,359,651	99.8
	減 価 償 却 費	5,469,204,107	56.6	5,127,633,756	55.4	341,570,351	106.7
	資 産 減 耗 費	90,741,083	0.9	33,152,768	0.4	57,588,315	273.7
	農業集落排水処理 施設維持管理費	-	-	34,934,148	0.4	△ 34,934,148	皆減
	処 理 場 費	117,052,546	1.2	-	-	117,052,546	皆増
	計	8,717,011,732	90.2	8,248,266,074	89.1	468,745,658	105.7
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	878,436,159	9.1	901,838,725	9.7	△ 23,402,566	97.4
	雑 支 出	53,904,640	0.6	67,180,360	0.7	△ 13,275,720	80.2
	計	932,340,799	9.6	969,019,085	10.5	△ 36,678,286	96.2
特 別 損 失	過年度損益修正損	3,074,311	0.0	7,006,410	0.1	△ 3,932,099	43.9
	そ の 他 特 別 損 失	10,453,676	0.1	36,917,760	0.4	△ 26,464,084	28.3
	計	13,527,987	0.1	43,924,170	0.5	△ 30,396,183	30.8
合 計		9,662,880,518	100.0	9,261,209,329	100.0	401,671,189	104.3

ア 営業費用は8,717,012千円で総費用の90.2%を占め、前年度と比較し468,746千円（5.7%）の増となっている。これは主として、減価償却費が341,570千円の増、処理場費が117,053千円の皆増となったことによるものである。

イ 営業外費用は932,341千円で、前年度と比較し36,678千円（3.8%）の減となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が23,403千円、雑支出が13,276千円の減となったことによるものである。

ウ 特別損失は13,528千円で、前年度と比較し30,396千円（69.2%）の減となっている。これは、その他特別損失が26,464千円、過年度損益修正損が3,932千円の減となったことによるものである。

(3) 収 納 状 況

営業収益の多くを占める下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

下水道使用料（農業集落排水処理施設使用料を除く）現年度分

(税込、単位：円、%)

調 定 額	貸倒損失	収 納 額	収納未済額	令和 6 年度収納率	令和 5 年度収納率
(A)	(B)	(C)	(A) - (B) - (C)	$\frac{(C)}{(A) - (B)}$	
4,169,024,791	1,650	3,444,760,593	724,262,548	82.6	82.4

※ 収納未済額には、2月及び3月に調定した685,307,974円が含まれている。

下水道使用料（農業集落排水処理施設使用料を除く）過年度分

(税込、単位：円、%)

過年度分未収金	過年度損益 修正損等	過年度損益 修正益	収 納 額	収納未済額	令和 6 年度収納率	令和 5 年度収納率
(A)	(B)	(C)	(D)	(A) - (B) + (C) - (D)	$\frac{(D)}{(A) - (B) + (C)}$	
745,242,603	3,787,072	248,801	729,358,683	12,345,649	98.3	98.4

※ 過年度損益修正損等には、過年度損益修正損1,742,647円、未収金貸倒引当金2,044,425円の計を表示している。

農業集落排水処理施設使用料現年度分

(税込、単位：円、%)

調 定 額	貸倒損失	収 納 額	収納未済額	令和 6 年度収納率	令和 5 年度収納率
(A)	(B)	(C)	(A) - (B) - (C)	$\frac{(C)}{(A) - (B)}$	
108,507,256	0	89,966,140	18,541,116	82.9	-

※ 収納未済額には、2月及び3月に調定した18,035,160円が含まれている。

農業集落排水処理施設使用料過年度分

(税込、単位：円、%)

過年度分未収金	過年度損益 修正損等	過年度損益 修正益	収 納 額	収納未済額	令和 6 年度収納率	令和 5 年度収納率
(A)	(B)	(C)	(D)	(A) - (B) + (C) - (D)	$\frac{(D)}{(A) - (B) + (C)}$	
19,767,945	85,541	19,184	18,938,492	763,096	96.1	-

※ 過年度損益修正損等には、未収金貸倒引当金85,541円を表示している。

下水道使用料（農業集落排水処理施設使用料を除く）の収納率を前年度と比較してみると、現年度分は82.6%で0.2ポイント上昇し、過年度分は98.3%で0.1ポイント低下している。

ただし、収納率は令和7年3月31日現在のものであり、現年度分収納未済額724,263千円には2月及び3月に調定した685,308千円が含まれている。これは、「岡崎市上下水道局における下水

道使用料等徴収事務経費の負担等に関する事務取扱要綱」に基づき水道事業会計が徴収しており、同要綱の規定により下水道事業会計への納付が４月以降となるためである。

農業集落排水処理施設使用料の収納率は、現年度分は82.9%、過年度分は96.1%となっている。

なお、現年度分収納未済額18,541千円には２月及び３月に調定した18,035千円が含まれているが、これは上記と同じ理由によるものである。

債権管理に当たっては、滞納状況の的確な把握による適切な納付指導を実施するなど引き続き努力を望むものである。

なお、下水道使用料を含む未収金に対する貸倒引当金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和６年度	令和５年度	令和４年度
貸 倒 引 当 金	取 崩 額	2,132,435	2,630,013	2,595,491
	繰 入 額	2,041,430	2,865,996	2,630,013
	残 高	2,774,991	2,865,996	2,630,013

(4) 経 営 分 析

ア 経 営 比 率

(単位：%)

区 分	算 式	令和６年度	令和５年度	令和４年度
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	67.9	72.3	78.7
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	98.5	100.3	104.2
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	98.4	101.7	104.1

営業収支比率は67.9%で、前年度と比較し4.4ポイント低下している。これは、営業収益が0.8%減少し、営業費用が5.7%増加したことによるものである。

経常収支比率は98.5%で、前年度と比較し1.8ポイント低下している。これは、経常収益が2.8%増加したものの、それ以上に経常費用が4.7%増加したことによるものである。

総収支比率は98.4%で、前年度と比較し3.3ポイント低下している。これは、総収益が0.9%増加したものの、それ以上に総費用が4.3%増加したことによるものである。

イ 経費回収率

公 共 下 水 道 事 業

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	差 引 増 減
下 水 道 使 用 料		円	3,790,144,288	3,778,842,372	11,301,916
汚 水 処 理 費		円	4,173,081,010	4,085,478,877	87,602,133
内 訳	維 持 管 理 費	円	2,394,549,051	2,332,768,528	61,780,523
	資 本 費	円	1,778,531,959	1,752,710,349	25,821,610
有 収 水 量		m ³	32,465,818	32,366,709	99,109
使 用 料 単 価		円	116.74	116.75	△ 0.01
汚 水 処 理 原 価		円	128.54	126.22	2.32
内 訳	維 持 管 理 費	円	73.76	72.07	1.69
	資 本 費	円	54.78	54.15	0.63
経 費 回 収 率		%	90.82	92.49	△ 1.67

※ 下水道使用料（農業集落排水処理施設使用料を除く）

使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 有収水量

経費回収率 = 下水道使用料 ÷ 汚水処理費 × 100

農 業 集 落 排 水 事 業

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	差 引 増 減
農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料		円	98,642,960	-	-
汚 水 処 理 費		円	202,465,622	-	-
内 訳	維 持 管 理 費	円	159,847,966	-	-
	資 本 費	円	42,617,656	-	-
経 費 回 収 率		%	48.72	-	-

※ 経費回収率 = 農業集落排水処理施設使用料 ÷ 汚水処理費 × 100

公共下水道事業における経費回収率は90.82%で、前年度と比較し1.67ポイント低下している。これは、下水道使用料が0.3%増加したものの、それ以上に汚水処理費が2.1%増加したことによるものである。

農業集落排水事業における経費回収率は48.72%となっている。

ウ 人 件 費

(単位：円、%)

区 分	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
人 件 費		371,950,856	358,302,557	298,131,571
人件費対総費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	3.8	3.9	3.5
人件費（汚水処理分）		230,829,034	167,620,590	141,167,347
汚 水 処 理 費		4,375,546,632	4,085,478,877	3,804,095,616
人件費（汚水処理分） 対 汚 水 処 理 費 比 率	$\frac{\text{人件費（汚水処理分）}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	5.3	4.1	3.7
人件費（汚水処理分） 対 下 水 道 使 用 料 比 率	$\frac{\text{人件費（汚水処理分）}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	5.9	4.4	3.7

※ 人件費 ＝ 給料手当 ＋ 賞与等引当金繰入額 ＋ 法定福利費 ＋ 退職給付費

人件費の総費用に対する比率は3.8%で、前年度と比較し0.1ポイント低下している。また、人件費（汚水処理分）の汚水処理費に対する比率は5.3%で、前年度と比較し1.2ポイント、下水道使用料に対する比率は5.9%で、前年度と比較し1.5ポイントそれぞれ上昇している。

人件費が上昇した主な要因としては、前年度と比較し給料手当が9,375千円減少したものの、退職給付費が23,007千円が増加したことによるものである。

また、人件費を分析するために事業の労働生産性を示す指標を算出すると、次表のとおりである。

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
損 益 勘 定 所 属 職 員	人	37	41	40
職 員 1 人 当 た り 処 理 区 域 内 人 口	人	9,495	8,350	8,572
職員 1 人当たり営業収益	円	160,003,444	145,527,170	145,963,565

職員 1 人当たりの処理区域内人口は9,495人で、前年度と比較し1,145人、営業収益は160,003千円で、前年度と比較し14,476千円、それぞれ増加している。これは主として、令和 6 年度に農業集落排水事業について下水道事業に会計を統合したことによるものである。

エ 流域下水道管理運営費負担金

公 共 下 水 道 事 業

(単位：円、%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
流域下水道管理運営費負担金		1,459,659,715	1,463,019,366	1,211,563,885
総 費 用		9,215,407,506	9,261,209,329	8,418,570,797
流域下水道管理運営費負担金対総費用比率	$\frac{\text{流域下水道管理運営費負担金}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15.8	15.8	14.4
流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）		1,320,714,680	1,333,633,463	1,118,403,761
流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）対汚水処理費比率	$\frac{\text{流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	31.6	32.6	29.4
流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）対下水道使用料比率	$\frac{\text{流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	34.8	35.3	29.3

※ 総費用（農業集落排水事業を除く）、下水道使用料（農業集落排水処理施設使用料を除く）

総費用に対する流域下水道管理運営費負担金の比率は15.8%で、前年度と同率である。

汚水処理費に対する流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）の比率は31.6%で、前年度と比較し1.0ポイント低下している。これは、汚水処理費が2.1%増加し、流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）が1.0%減少したことによるものである。

下水道使用料に対する流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）の比率は34.8%で、前年度と比較し0.5ポイント低下している。これは、下水道使用料が0.3%増加し、流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）が1.0%減少したことによるものである。

オ 減 価 償 却 費

(単位：円、%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
減 価 償 却 費		5,469,204,107	5,127,633,756	4,726,056,491
減価償却費対総費用比率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	56.6	55.4	56.1
減価償却費（汚水処理分）		1,417,699,613	1,364,813,963	1,347,904,301
減価償却費（汚水処理分）対汚水処理費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 費（汚水処理分）}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	32.4	33.4	35.4
減価償却費（汚水処理分）対下水道使用料比率	$\frac{\text{減 価 償 却 費（汚水処理分）}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	36.5	36.1	35.3

総費用に対する減価償却費の比率は56.6%で、前年度と比較し1.2ポイント上昇している。これは、総費用が4.3%増加したものの、それ以上に減価償却費が6.7%増加したことによるものである。

汚水処理費に対する減価償却費（汚水処理分）の比率は32.4%で、前年度と比較し1.0ポイント低下している。これは、減価償却費（汚水処理分）が3.9%増加したものの、それ以上に汚水処理費が7.1%増加したことによるものである。

下水道使用料に対する減価償却費（汚水処理分）の比率は36.5%で、前年度と比較し0.4ポイント上昇している。これは、下水道使用料が2.9%増加したものの、それ以上に減価償却費（汚水処理分）が3.9%増加したことによるものである。

カ 支 払 利 息

(単位：円、%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
支 払 利 息		878,436,159	901,838,725	943,306,007
支払利息対総費用比率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$	9.1	9.7	11.2
支払利息（汚水処理分）		358,217,403	375,591,669	400,584,239
支払利息（汚水処理分） 対 汚 水 処 理 費 比 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{（ 汚 水 処 理 分 ）}} \times 100$	8.2	9.2	10.5
支払利息（汚水処理分） 対 下 水 道 使 用 料 比 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{（ 汚 水 処 理 分 ）}} \times 100$	9.2	9.9	10.5
企 業 債	年度末企業債未償還残高	64,711,563,034	63,710,002,491	64,661,858,764

総費用に対する支払利息の比率は9.1%で、前年度と比較し0.6ポイント低下している。これは、支払利息が2.6%減少し、総費用が4.3%増加したことによるものである。

汚水処理費に対する支払利息（汚水処理分）の比率は8.2%で、前年度と比較し1.0ポイント低下している。これは、支払利息（汚水処理分）が4.6%減少し、汚水処理費が7.1%増加したことによるものである。

下水道使用料に対する支払利息（汚水処理分）の比率は9.2%で、前年度と比較し0.7ポイント低下している。これは、支払利息（汚水処理分）が4.6%減少し、下水道使用料が2.9%増加したことによるものである。

支払利息は、企業債借入金利率の低下等により、前年度と比較し23,403千円減少している。

また、年度末企業債未償還残高は、前年度と比較し1,001,561千円増加している。これは主として、農業集落排水事業について下水道事業に会計を統合したことにより、企業債未償還元金1,132,153千円を引き継いだことによるものである。

4 財 政 状 態

本年度の貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度との比較は、次表のとおりである。

資産、負債及び資本比較表

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	差 引 増 減	前年度対比
資 産	固 定 資 産	160,200,034,342	153,806,739,499	6,393,294,843	104.2
	流 動 資 産	5,800,972,785	6,968,778,614	△ 1,167,805,829	83.2
資 産 合 計		166,001,007,127	160,775,518,113	5,225,489,014	103.3
負 債	固 定 負 債	60,458,662,341	59,615,676,743	842,985,598	101.4
	流 動 負 債	6,986,081,007	7,847,807,205	△ 861,726,198	89.0
	繰 延 収 益	59,254,701,106	55,098,802,087	4,155,899,019	107.5
	計	126,699,444,454	122,562,286,035	4,137,158,419	103.4
資 本	資 本 金	39,159,230,809	37,948,810,516	1,210,420,293	103.2
	剰 余 金	142,331,864	264,421,562	△ 122,089,698	53.8
	計	39,301,562,673	38,213,232,078	1,088,330,595	102.8
負 債 資 本 合 計		166,001,007,127	160,775,518,113	5,225,489,014	103.3

(1) 資 産

資産総額は166,001,007千円で、前年度と比較し5,225,489千円（3.3%）の増となっている。このうち固定資産については6,393,295千円の増で、これは主として、構築物が3,608,841千円、建設仮勘定が1,872,810千円、機械及び装置が732,928千円の増となったことによるものである。流動資産については1,167,806千円の減で、これは主として、現金預金が954,908千円、前払金が387,502千円の減となったことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は126,699,444千円で、前年度と比較し4,137,158千円（3.4%）の増となっている。このうち固定負債については842,986千円の増で、これは主として、企業債が811,169千円の増となったことによるものである。流動負債については861,726千円の減で、これは主として、企業債が190,392千円の増となったものの、未払金が1,108,098千円の減となったことによるものである。繰延収益については4,155,899千円の増となっている。

(3) 資 本

資本総額は39,301,563千円で、前年度と比較し1,088,331千円（2.8％）の増となっている。このうち資本金については1,210,420千円の増となっている。剰余金については122,090千円の減で、これは主として、資本剰余金が192,777千円の増となったものの、利益剰余金が314,867千円の減となったことによるものである。

5 財 務 比 率

下水道事業の経営成績及び財政状態の概要については前述のとおりであるが、これらの内容を財務比率によってみると、次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	59.4	58.0	57.9
固定長期適合率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.7	100.6	100.7
流動比率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	83.0	88.8	86.3
自己資本回転率	回	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本}}$	0.06	0.06	0.06
未収金回転率	回	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均営業未収金}}$	4.21	4.15	4.29
企業債償還元金対減価償却費比率	%	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	120.3	125.8	128.7

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

総資本 = 負債資本合計

平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2

平均営業未収金 = (期首営業未収金 + 期末営業未収金) ÷ 2

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きい。本年度は59.4％で、前年度と比較し1.4ポイント上昇している。

固定長期適合率は、長期資本（自己資本、固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、経営の安全性を確保するためには100％以下が望ましく、100％を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は100.7％で、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200％以上である。本年度は83.0％で、前年度と比較し5.8ポイント低下している。

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発であることを意味する。本年度は0.06回で、前年度と同率となっている。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合であり、一般的にこの比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。本年度は4.21回で、前年度と比較し0.06回の増となっている。

企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。本年度は120.3%で、前年度と比較し5.5ポイント低下している。

6 資金状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
業務活動による キャッシュ・フロー	3,697,849,260	3,237,021,707	3,732,659,668
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,751,494,466	△ 3,171,018,592	△ 4,663,275,863
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 901,262,323	△ 71,707,485	382,542,841
資金増加額 (又は減少額)	△ 954,907,529	△ 5,704,370	△ 548,073,354
資金期首残高	4,607,903,247	4,613,607,617	5,161,680,971
資金期末残高	3,652,995,718	4,607,903,247	4,613,607,617

業務活動によるキャッシュ・フローは、事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。本年度は3,697,849千円で前年度と比較し460,828千円(14.2%)の増となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す。本年度はマイナス3,751,494千円で、前年度と比較し580,476千円(18.3%)の減となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。本年度はマイナス901,262千円で、前年度と比較し829,555千円(1,156.9%)の減となっている。

以上の3区分から本年度の資金は前年度と比較し954,908千円の減となり、資金期末残高は3,652,996千円となっている。

む す び

以上、令和6年度の下水道事業会計決算の審査概要を述べた。

本年度は前年度に引き続き、細川町、橋目町及び舞木町等の汚水整備、八帖北幹線及び大平北幹線等の雨水整備を行っている。また、地震対策整備として耐震性能が低い下水道管渠の耐震化工事やマンホールの浮上対策を行うとともに、改築更新整備として老朽化した下水道管渠及び大門雨水ポンプ場等の機械設備の更新等を行い、下水道施設の維持管理に努めていることが認められる。さらに、令和6年度に金沢市企業局と「災害時の相互応援等に関する協定」を締結し、平時から金沢市企業局との人事交流等により、有事の際の受援体制の強化を図っている。

まず、業務実績においては、令和6年度に農業集落排水事業について下水道事業に会計を統合したことにより、処理区域内人口は前年度と比較し2.6%増の351,326人、水洗便所設置済人口は2.4%増の338,193人となっている。これにより、普及率は2.7ポイント上昇し92.1%、水洗化率は0.1ポイント低下し96.3%となっている。また、公共下水道事業における総汚水処理水量は前年度と比較し1.4%増の36,501,444^m₃、有収水量は0.3%増の32,465,818^m₃となっている。これにより、有収率は1.0ポイント低下し88.9%となっている。

つぎに、経営成績においては、総収益は過年度損益修正益及び営業収益の他会計負担金等が減少したものの、長期前受金戻入等が増加したことにより、前年度と比較し0.9%増の9,509,543千円となっている。これに対して総費用は、農業集落排水処理施設維持管理費が皆減等したものの、減価償却費等が増加したことにより、前年度と比較し4.3%増の9,662,881千円となっている。結果として、153,337千円の純損失を計上し、公共下水道事業における経費回収率も90.82%となっており、昨年度に引き続き100%を下回っている。また、営業収益の多くを占める下水道使用料（農業集落排水処理施設使用料を除く）の収納率については、現年度分は82.6%で前年度と比較し0.2ポイント上昇したが、過年度分は98.3%で0.1ポイント低下している。収納率の向上に向け、債権管理に当たっては、滞納状況の的確な把握による適切な納付指導を実施するなど引き続き努力を望むものである。

さらに、財政状態においては、資産合計及び負債資本合計が前年度と比較し3.3%増の166,001,007千円となっている。財務比率のうち流動比率については、前年度と比較し5.8ポイント低下し83.0%となっており、理想比率（200%以上）を下回っている。資金状況については、資金期末残高が前年度と比較し954,908千円減の3,652,996千円となっている。

令和6年度は、農業集落排水事業について下水道事業に会計を統合したことによる財政負担の増加等により、平成24年度以来の純損失を計上する結果となっている。また、埼玉県で発生した下水道管渠に起因する道路陥没事故により、管渠の老朽化対策の重要性が改めて認識されたところである。AIによる管渠劣化予測診断に着手し、上下水道一体でのコスト削減に取り組んでいるものの、資金期末残高は令和2年度以降減少が続いており、現状の使用料体系では数年内に資金不足が生ずるものと思料される。「岡崎市上下水道ビジョン」の基本理念である「上下水道新時

代 暮らしを守る 次の100年へ」のもと、速やかに経営の健全化を図り、計画的に管渠等の改築を実施することにより、将来にわたり下水道事業が安定的に継続することを望むものである。

下水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	業 務 実 績 表	 96
第 2 表	比 較 損 益 計 算 書	 98
第 3 表	比 較 貸 借 対 照 表	 104
第 4 表	キャッシュ・フロー計算書	 110
第 5 表	比較報告セグメントごとの営業収益等	 112
第 6 表	経 営 分 析 表	 114

第 1 表

業 務 実

1 合 計

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	備 考
普 及 率	%	92.1	89.4	89.3	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{総 人 口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	96.3	96.4	95.6	$\frac{\text{水 洗 便 所 設 置 済 人 口}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$
損益勘定所属職員	人	37	41	40	年 度 末 現 在
処理人口 1 人当たり 汚 水 処 理 費	円	12,454	11,934	11,094	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}}$
内 維 持 管 理 費	円	7,271	6,814	5,985	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (維 持 管 理 費)}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}}$
訳 資 本 費	円	5,184	5,120	5,109	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (資 本 費)}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}}$
職員 1 人 当 たり 処 理 区 域 内 人 口	人	9,495	8,350	8,572	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$
職員 1 人 当 たり 営 業 収 益	円	160,003,444	145,527,170	145,963,565	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$

2 公共下水道事業

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	備 考
普 及 率	%	90.0	89.4	89.3	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{総 人 口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	96.4	96.4	95.6	$\frac{\text{水 洗 便 所 設 置 済 人 口}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$
総 汚 水 処 理 水 量	m ³	36,501,444	36,009,432	36,116,924	年 間 総 量
有 収 水 量	m ³	32,465,818	32,366,709	32,647,354	年 間 総 量
有 収 率	%	88.9	89.9	90.4	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{総 汚 水 処 理 水 量}} \times 100$
1 m ³ 当 たり 費 用 (汚 水 処 理 原 価)	円	128.54	126.22	116.52	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}}$
内 維 持 管 理 費	円	73.76	72.07	62.86	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (維 持 管 理 費)}}{\text{有 収 水 量}}$
訳 資 本 費	円	54.78	54.15	53.66	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (資 本 費)}}{\text{有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益 (使 用 料 単 価)	円	116.74	116.75	116.97	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{有 収 水 量}}$
経 費 回 収 率	%	90.82	92.49	100.39	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$

績 表

3 農業集落排水事業

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	備 考
普 及 率	%	2.0	-	-	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{総 人 口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	91.1	-	-	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$
総 処 理 水 量	m ³	733,644	-	-	年 間 総 量
経 費 回 収 率	%	48.72	-	-	$\frac{\text{農業集落排水処理施設使用料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$

第2表の1

比 較 損 益

1 合 計

借 方					
区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 費 用	8,717,011,732	90.2	8,248,266,074	89.1	105.7
管 渠 費	615,869,983	6.4	640,701,979	6.9	96.1
ポ ン プ 場 費	395,914,338	4.1	410,786,962	4.4	96.4
水 質 管 理 費	45,143,963	0.5	46,519,905	0.5	97.0
業 務 費	288,265,720	3.0	280,018,551	3.0	102.9
総 係 費	235,160,277	2.4	211,498,639	2.3	111.2
流 域 下 水 道 管 理 金 運 営 費 負 担	1,459,659,715	15.1	1,463,019,366	15.8	99.8
減 価 償 却 費	5,469,204,107	56.6	5,127,633,756	55.4	106.7
資 産 減 耗 費	90,741,083	0.9	33,152,768	0.4	273.7
農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 維 持 管 理 費	-	-	34,934,148	0.4	皆減
処 理 場 費	117,052,546	1.2	-	-	皆増
営 業 外 費 用	932,340,799	9.6	969,019,085	10.5	96.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	878,436,159	9.1	901,838,725	9.7	97.4
雑 支 出	53,904,640	0.6	67,180,360	0.7	80.2
特 別 損 失	13,527,987	0.1	43,924,170	0.5	30.8
過 年 度 損 益 修 正 損	3,074,311	0.0	7,006,410	0.1	43.9
そ の 他 特 別 損 失	10,453,676	0.1	36,917,760	0.4	28.3
(費 用 計)	9,662,880,518	100.0	9,261,209,329	100.0	104.3
当 年 度 純 利 益			161,529,767	-	
合 計	9,662,880,518	-	9,422,739,096	-	-

計 算 書

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 収 益	5,920,127,430	62.3	5,966,613,968	63.3	99.2
下 水 道 使 用 料	3,888,787,248	40.9	3,778,842,372	40.1	102.9
他 会 計 負 担 金	2,031,340,182	21.4	2,187,771,396	23.2	92.8
そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	200	0.0	皆減
営 業 外 収 益	3,585,408,459	37.7	3,278,811,596	34.8	109.4
受取利息及び配当金	966,252	0.0	20,440	0.0	4,727.3
他 会 計 負 担 金	1,558,293,595	16.4	1,443,962,475	15.3	107.9
他 会 計 補 助 金	0	0.0	-	-	皆減
補 助 金	18,400,193	0.2	15,518,782	0.2	118.6
長 期 前 受 金 戻 入	1,993,608,883	21.0	1,803,456,658	19.1	110.5
引 当 金 戻 入 益	1,568,728	0.0	1,875,845	0.0	83.6
雑 収 益	12,570,808	0.1	13,977,396	0.1	89.9
特 別 利 益	4,007,466	0.0	177,313,532	1.9	2.3
固 定 資 産 売 却 益	-	-	8,106,384	0.1	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	3,331,182	0.0	169,207,148	1.8	2.0
そ の 他 特 別 利 益	676,284	0.0	-	-	皆増
(収 益 計)	9,509,543,355	100.0	9,422,739,096	100.0	100.9
当 年 度 純 損 失	153,337,163	-			-
合 計	9,662,880,518	-	9,422,739,096	-	-

第2表の2

2 公共下水道事業

借 方					
区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 費 用	8,287,811,277	89.9	8,248,266,074	89.1	100.5
管 渠 費	598,354,637	6.5	640,701,979	6.9	93.4
ポ ン プ 場 費	395,914,338	4.3	410,786,962	4.4	96.4
水 質 管 理 費	45,143,963	0.5	46,519,905	0.5	97.0
業 務 費	276,152,493	3.0	280,018,551	3.0	98.6
総 係 費	221,993,430	2.4	211,498,639	2.3	105.0
流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	1,459,659,715	15.8	1,463,019,366	15.8	99.8
減 価 償 却 費	5,211,594,571	56.6	5,127,633,756	55.4	101.6
資 産 減 耗 費	78,998,130	0.9	33,152,768	0.4	238.3
農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 維 持 管 理 費	-	-	34,934,148	0.4	皆減
処 理 場 費	-	-	-	-	-
営 業 外 費 用	914,068,242	9.9	969,019,085	10.5	94.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	860,163,602	9.3	901,838,725	9.7	95.4
雑 支 出	53,904,640	0.6	67,180,360	0.7	80.2
特 別 損 失	13,527,987	0.1	43,924,170	0.5	30.8
過 年 度 損 益 修 正 損	3,074,311	0.0	7,006,410	0.1	43.9
そ の 他 特 別 損 失	10,453,676	0.1	36,917,760	0.4	28.3
(費 用 計)	9,215,407,506	100.0	9,261,209,329	100.0	99.5
当 年 度 純 利 益			161,529,767	-	
合 計	9,215,407,506	-	9,422,739,096	-	-

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 収 益	5,821,484,470	63.6	5,966,613,968	63.3	97.6
下 水 道 使 用 料	3,790,144,288	41.4	3,778,842,372	40.1	100.3
他 会 計 負 担 金	2,031,340,182	22.2	2,187,771,396	23.2	92.8
そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	200	0.0	皆減
営 業 外 収 益	3,324,776,825	36.3	3,278,811,596	34.8	101.4
受取利息及び配当金	966,252	0.0	20,440	0.0	4,727.3
他 会 計 負 担 金	1,473,964,413	16.1	1,443,962,475	15.3	102.1
他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-
補 助 金	18,400,193	0.2	15,518,782	0.2	118.6
長 期 前 受 金 戻 入	1,817,451,674	19.9	1,803,456,658	19.1	100.8
引 当 金 戻 入 益	1,568,728	0.0	1,875,845	0.0	83.6
雑 収 益	12,425,565	0.1	13,977,396	0.1	88.9
特 別 利 益	2,630,772	0.0	177,313,532	1.9	1.5
固 定 資 産 売 却 益	-	-	8,106,384	0.1	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	2,630,772	0.0	169,207,148	1.8	1.6
そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	-	-
(収 益 計)	9,148,892,067	100.0	9,422,739,096	100.0	97.1
当 年 度 純 損 失	66,515,439	-			-
合 計	9,215,407,506	-	9,422,739,096	-	-

第2表の3

3 農業集落排水事業

借 方					
区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 費 用	429,200,455	95.9	-	-	-
管 渠 費	17,515,346	3.9	-	-	-
ポ ン プ 場 費	-	-	-	-	-
水 質 管 理 費	-	-	-	-	-
業 務 費	12,113,227	2.7	-	-	-
総 係 費	13,166,847	2.9	-	-	-
流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	-	-	-	-	-
減 価 償 却 費	257,609,536	57.6	-	-	-
資 産 減 耗 費	11,742,953	2.6	-	-	-
農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 維 持 管 理 費	-	-	-	-	-
処 理 場 費	117,052,546	26.2	-	-	-
営 業 外 費 用	18,272,557	4.1	-	-	-
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,272,557	4.1	-	-	-
雑 支 出	-	-	-	-	-
特 別 損 失	0	0.0	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-
(費 用 計)	447,473,012	100.0	-	-	-
合 計	447,473,012	-	-	-	-

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 収 益	98,642,960	27.4	-	-	-
下 水 道 使 用 料	98,642,960	27.4	-	-	-
他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-
そ の 他 営 業 収 益	-	-	-	-	-
営 業 外 収 益	260,631,634	72.3	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-	-
他 会 計 負 担 金	84,329,182	23.4	-	-	-
他 会 計 補 助 金	0	0.0	-	-	-
補 助 金	0	0.0	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	176,157,209	48.8	-	-	-
引 当 金 戻 入 益	-	-	-	-	-
雑 収 益	145,243	0.0	-	-	-
特 別 利 益	1,376,694	0.4	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 益	700,410	0.2	-	-	-
そ の 他 特 別 利 益	676,284	0.2	-	-	-
(収 益 計)	360,651,288	100.0	-	-	-
当 年 度 純 損 失	86,821,724	-			-
合 計	447,473,012	-	-	-	-

第3表の1

比 較 貸 借

1 合 計

借 方					
区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	160,200,034,342	96.5	153,806,739,499	95.7	104.2
有 形 固 定 資 産	154,481,782,061	93.1	147,968,554,264	92.0	104.4
土 地	3,158,848,483	1.9	2,876,872,356	1.8	109.8
建 物	5,812,259,786	3.5	5,800,037,617	3.6	100.2
構 築 物	132,914,871,231	80.1	129,306,029,820	80.4	102.8
機 械 及 び 装 置	7,806,540,303	4.7	7,073,612,372	4.4	110.4
車 両 運 搬 具	3,119,911	0.0	3,587,254	0.0	87.0
工 具 器 具 及 び 備 品	9,036,734	0.0	3,930,627	0.0	229.9
リ ー ス 資 産	104,690	0.0	293,132	0.0	35.7
建 設 仮 勘 定	4,777,000,923	2.9	2,904,191,086	1.8	164.5
無 形 固 定 資 産	5,714,533,281	3.4	5,834,229,735	3.6	97.9
施 設 利 用 権	5,714,533,281	3.4	5,834,229,735	3.6	97.9
投資その他の資産	3,719,000	0.0	3,955,500	0.0	94.0
長 期 貸 付 金	1,679,000	0.0	1,915,500	0.0	87.7
そ の 他 投 資	2,040,000	0.0	2,040,000	0.0	100.0
流 動 資 産	5,800,972,785	3.5	6,968,778,614	4.3	83.2
現 金 預 金	3,652,995,718	2.2	4,607,903,247	2.9	79.3
未 収 金	1,937,100,756	1.2	1,763,056,363	1.1	109.9
貸 倒 引 当 金	△ 2,774,991	△ 0.0	△ 2,865,996	△ 0.0	96.8
短 期 貸 付 金	1,981,500	0.0	1,513,000	0.0	131.0
前 払 金	211,669,800	0.1	599,172,000	0.4	35.3
そ の 他 流 動 資 産	2	0.0	-	-	皆増
資 産 合 計	166,001,007,127	100.0	160,775,518,113	100.0	103.3

対 照 表

(単位：円、%)

（単位：円、％）					
貸 方					
区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	60,458,662,341	36.4	59,615,676,743	37.1	101.4
企 業 債	60,328,026,828	36.3	59,516,857,808	37.0	101.4
建設改良費等の財源に充て るための企業債	60,328,026,828	36.3	59,516,857,808	37.0	101.4
引 当 金	130,635,513	0.1	98,818,935	0.1	132.2
退 職 給 付 引 当 金	130,635,513	0.1	98,818,935	0.1	132.2
流 動 負 債	6,986,081,007	4.2	7,847,807,205	4.9	89.0
企 業 債	4,383,536,206	2.6	4,193,144,683	2.6	104.5
建設改良費等の財源に充て るための企業債	4,383,536,206	2.6	4,193,144,683	2.6	104.5
リ ー ス 債 務	-	-	61,237	0.0	皆減
未 払 金	2,461,459,899	1.5	3,569,558,115	2.2	69.0
引 当 金	31,528,000	0.0	26,633,000	0.0	118.4
賞 与 等 引 当 金	31,528,000	0.0	26,633,000	0.0	118.4
そ の 他 流 動 負 債	109,556,902	0.1	58,410,170	0.0	187.6
繰 延 収 益	59,254,701,106	35.7	55,098,802,087	34.3	107.5
長 期 前 受 金	59,254,701,106	35.7	55,098,802,087	34.3	107.5
資 本 金	39,159,230,809	23.6	37,948,810,516	23.6	103.2
剰 余 金	142,331,864	0.1	264,421,562	0.2	53.8
資 本 剰 余 金	295,669,027	0.2	102,891,795	0.1	287.4
受 贈 財 産 評 価 額	4,383,754	0.0	4,383,754	0.0	100.0
建 設 補 助 金	279,661,820	0.2	89,142,740	0.1	313.7
他 会 計 負 担 金	11,623,453	0.0	9,365,301	0.0	124.1
利 益 剰 余 金 （△ 欠 損 金）	△ 153,337,163	△ 0.1	161,529,767	0.1	-
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）	△ 153,337,163	△ 0.1	161,529,767	0.1	-
負 債 資 本 合 計	166,001,007,127	100.0	160,775,518,113	100.0	103.3

第3表の2

2 公共下水道事業

借 方					
区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	154,117,917,300	96.5	153,806,739,499	95.7	100.2
有 形 固 定 資 産	148,399,785,019	92.9	147,968,554,264	92.0	100.3
土 地	2,876,872,356	1.8	2,876,872,356	1.8	100.0
建 物	5,625,052,561	3.5	5,800,037,617	3.6	97.0
構 築 物	128,216,618,891	80.3	129,306,029,820	80.4	99.2
機 械 及 び 装 置	6,910,954,939	4.3	7,073,612,372	4.4	97.7
車 両 運 搬 具	2,947,708	0.0	3,587,254	0.0	82.2
工 具 器 具 及 び 備 品	4,132,951	0.0	3,930,627	0.0	105.1
リ ー ス 資 産	104,690	0.0	293,132	0.0	35.7
建 設 仮 勘 定	4,763,100,923	3.0	2,904,191,086	1.8	164.0
無 形 固 定 資 産	5,714,533,281	3.6	5,834,229,735	3.6	97.9
施 設 利 用 権	5,714,533,281	3.6	5,834,229,735	3.6	97.9
投資その他の資産	3,599,000	0.0	3,955,500	0.0	91.0
長 期 貸 付 金	1,559,000	0.0	1,915,500	0.0	81.4
そ の 他 投 資	2,040,000	0.0	2,040,000	0.0	100.0
流 動 資 産	5,565,852,327	3.5	6,968,778,614	4.3	79.9
現 金 預 金	3,603,019,011	2.3	4,607,903,247	2.9	78.2
未 収 金	1,751,988,521	1.1	1,763,056,363	1.1	99.4
貸 倒 引 当 金	△ 2,566,505	△ 0.0	△ 2,865,996	△ 0.0	89.6
短 期 貸 付 金	1,741,500	0.0	1,513,000	0.0	115.1
前 払 金	211,669,800	0.1	599,172,000	0.4	35.3
そ の 他 流 動 資 産	-	-	-	-	-
資 産 合 計	159,683,769,627	100.0	160,775,518,113	100.0	99.3

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	59,499,192,858	37.3	59,615,676,743	37.1	99.8
企 業 債	59,370,315,209	37.2	59,516,857,808	37.0	99.8
建設改良費等の財源に充 て る た め の 企 業 債	59,370,315,209	37.2	59,516,857,808	37.0	99.8
引 当 金	128,877,649	0.1	98,818,935	0.1	130.4
退 職 給 付 引 当 金	128,877,649	0.1	98,818,935	0.1	130.4
流 動 負 債	6,657,777,551	4.2	7,847,807,205	4.9	84.8
企 業 債	4,267,942,599	2.7	4,193,144,683	2.6	101.8
建設改良費等の財源に充 て る た め の 企 業 債	4,267,942,599	2.7	4,193,144,683	2.6	101.8
リ ー ス 債 務	-	-	61,237	0.0	皆減
未 払 金	2,261,410,000	1.4	3,569,558,115	2.2	63.4
引 当 金	28,497,000	0.0	26,633,000	0.0	107.0
賞 与 等 引 当 金	28,497,000	0.0	26,633,000	0.0	107.0
そ の 他 流 動 負 債	99,927,952	0.1	58,410,170	0.0	171.1
繰 延 収 益	55,377,824,427	34.7	55,098,802,087	34.3	100.5
長 期 前 受 金	55,377,824,427	34.7	55,098,802,087	34.3	100.5
資 本 金	37,919,821,203	23.7	37,948,810,516	23.6	99.9
剰 余 金	229,153,588	0.1	264,421,562	0.2	86.7
資 本 剰 余 金	295,669,027	0.2	102,891,795	0.1	287.4
受 贈 財 産 評 価 額	4,383,754	0.0	4,383,754	0.0	100.0
建 設 補 助 金	279,661,820	0.2	89,142,740	0.1	313.7
他 会 計 負 担 金	11,623,453	0.0	9,365,301	0.0	124.1
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 66,515,439	△ 0.0	161,529,767	0.1	-
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 66,515,439	△ 0.0	161,529,767	0.1	-
負 債 資 本 合 計	159,683,769,627	100.0	160,775,518,113	100.0	99.3

第3表の3

3 農業集落排水事業

借 方					
区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	6,082,117,042	96.3	-	-	-
有 形 固 定 資 産	6,081,997,042	96.3	-	-	-
土 地	281,976,127	4.5	-	-	-
建 物	187,207,225	3.0	-	-	-
構 築 物	4,698,252,340	74.4	-	-	-
機 械 及 び 装 置	895,585,364	14.2	-	-	-
車 両 運 搬 具	172,203	0.0	-	-	-
工 具 器 具 及 び 備 品	4,903,783	0.1	-	-	-
リ ー ス 資 産	-	-	-	-	-
建 設 仮 勘 定	13,900,000	0.2	-	-	-
無 形 固 定 資 産	-	-	-	-	-
施 設 利 用 権	-	-	-	-	-
投資その他の資産	120,000	0.0	-	-	-
長 期 貸 付 金	120,000	0.0	-	-	-
そ の 他 投 資	-	-	-	-	-
流 動 資 産	235,120,458	3.7	-	-	-
現 金 預 金	49,976,707	0.8	-	-	-
未 収 金	185,112,235	2.9	-	-	-
貸 倒 引 当 金	△ 208,486	△ 0.0	-	-	-
短 期 貸 付 金	240,000	0.0	-	-	-
前 払 金	-	-	-	-	-
そ の 他 流 動 資 産	2	0.0	-	-	-
資 産 合 計	6,317,237,500	100.0	-	-	-

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	959,469,483	15.2	-	-	-
企 業 債	957,711,619	15.2	-	-	-
建設改良費等の財源に充 て る た め の 企 業 債	957,711,619	15.2	-	-	-
引 当 金	1,757,864	0.0	-	-	-
退 職 給 付 引 当 金	1,757,864	0.0	-	-	-
流 動 負 債	328,303,456	5.2	-	-	-
企 業 債	115,593,607	1.8	-	-	-
建設改良費等の財源に充 て る た め の 企 業 債	115,593,607	1.8	-	-	-
リ ー ス 債 務	-	-	-	-	-
未 払 金	200,049,899	3.2	-	-	-
引 当 金	3,031,000	0.0	-	-	-
賞 与 等 引 当 金	3,031,000	0.0	-	-	-
そ の 他 流 動 負 債	9,628,950	0.2	-	-	-
繰 延 収 益	3,876,876,679	61.4	-	-	-
長 期 前 受 金	3,876,876,679	61.4	-	-	-
資 本 金	1,239,409,606	19.6	-	-	-
剰 余 金	△ 86,821,724	△ 1.4	-	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	-	-	-
受 贈 財 産 評 価 額	-	-	-	-	-
建 設 補 助 金	-	-	-	-	-
他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 86,821,724	△ 1.4	-	-	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 86,821,724	△ 1.4	-	-	-
負 債 資 本 合 計	6,317,237,500	100.0	-	-	-

第 4 表

キ ャ ッ シ ュ ・

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	△ 153,337,163	161,529,767	346,174,868
減 価 償 却 費	5,469,204,107	5,127,633,756	4,726,056,491
固 定 資 産 除 却 費	23,052,607	32,662,768	6,726,070
退職給付引当金の増減額 (△ は 減 少)	31,816,578	9,293,137	△ 3,432,844
賞与等引当金の増減額 (△ は 減 少)	3,176,000	843,000	872,000
貸倒引当金の増減額 (△ は 減 少)	△ 91,005	235,983	34,522
長期前受金戻入額	△ 1,993,608,883	△ 1,803,456,658	△ 1,493,394,056
受取利息及び受取配当金	△ 966,252	△ 20,440	△ 17,652
支 払 利 息	878,436,159	901,838,725	943,306,007
有形固定資産売却損益	0	△ 8,106,384	0
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	80,977,385	51,588,745	△ 107,426,278
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 50,091,284	53,507,864	42,425,359
前 払 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	387,502,200	△ 532,556,000	214,184,000
その他流動負債の増減額 (△ は 減 少)	51,147,102	△ 8,051,813	440,143
小 計	4,727,217,551	3,986,942,450	4,675,948,630
利息及び配当金の受取額	966,252	20,440	17,652
利 息 の 支 払 額	△ 1,030,334,543	△ 749,941,183	△ 943,306,614
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	3,697,849,260	3,237,021,707	3,732,659,668

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 5,731,399,550	△ 4,398,627,016	△ 7,040,789,873
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	28,811,376	8,106,384	0
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 123,921,535	△ 178,818,139	△ 180,481,961
長 期 貸 付 金 の 貸 付 に よ る 支 出	△ 2,020,000	△ 2,180,000	△ 2,320,000
短 期 貸 付 金 の 償 還 に よ る 収 入	2,520,750	1,432,750	△ 5,410,000
工 事 負 担 金 に よ る 収 入	33,735,590	4,404,188	21,997,572
他 会 計 負 担 金 に よ る 収 入	47,741,637	55,493,487	66,804,157
受 益 者 負 担 金 に よ る 収 入	67,609,910	88,557,187	62,711,530
国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	1,811,367,947	1,244,540,578	2,409,994,762
県 補 助 金 に よ る 収 入	114,059,409	6,071,989	4,217,950
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 3,751,494,466	△ 3,171,018,592	△ 4,663,275,863
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	4,182,900,000	3,319,500,000	4,584,700,000
建設改良費等の財源に充てるた めの企業債の償還による支出	△ 5,193,880,780	△ 3,390,967,916	△ 4,201,924,988
一 般 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	109,800,000	0	0
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 81,543	△ 239,569	△ 232,171
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 901,262,323	△ 71,707,485	382,542,841
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 954,907,529	△ 5,704,370	△ 548,073,354
資 金 期 首 残 高	4,607,903,247	4,613,607,617	5,161,680,971
資 金 期 末 残 高	3,652,995,718	4,607,903,247	4,613,607,617

第 5 表

比 較 報 告 セ グ メ ン ト

1 合 計

(単位：円、%)

	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比
	金 額	金 額	
営 業 収 益	5,920,127,430	5,966,613,968	99.2
営 業 費 用	8,717,011,732	8,248,266,074	105.7
営 業 損 益	△ 2,796,884,302	△ 2,281,652,106	122.6
経 常 損 益	△ 143,816,642	28,140,405	-
セグメント資産	166,001,007,127	160,775,518,113	103.3
セグメント負債	126,699,444,454	122,562,286,035	103.4
そ の 他 の 項 目			
他 会 計 繰 入 金	3,796,720,651	3,631,733,871	104.5
減 価 償 却 費	5,469,204,107	5,127,633,756	106.7
特 別 利 益	4,007,466	177,313,532	2.3
特 別 損 失	13,527,987	43,924,170	30.8
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	7,014,496,382	5,145,121,753	136.3

2 公共下水道事業

	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比
	金 額	金 額	
営 業 収 益	5,821,484,470	5,966,613,968	97.6
営 業 費 用	8,287,811,277	8,248,266,074	100.5
営 業 損 益	△ 2,466,326,807	△ 2,281,652,106	108.1
経 常 損 益	△ 55,618,224	28,140,405	-
セグメント資産	159,683,769,627	160,775,518,113	99.3
セグメント負債	121,534,794,836	122,562,286,035	99.2
そ の 他 の 項 目			
他 会 計 繰 入 金	3,554,529,973	3,631,733,871	97.9
減 価 償 却 費	5,211,594,571	5,127,633,756	101.6
特 別 利 益	2,630,772	177,313,532	1.5
特 別 損 失	13,527,987	43,924,170	30.8
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	6,819,963,443	5,145,121,753	132.6

ご と の 営 業 収 益 等

3 農業集落排水事業

(単位：円、%)

	令和6年度	令和5年度	前年度対比
	金 額	金 額	
営 業 収 益	98,642,960	—	—
営 業 費 用	429,200,455	—	—
営 業 損 益	△ 330,557,495	—	—
経 常 損 益	△ 88,198,418	—	—
セグメント資産	6,317,237,500	—	—
セグメント負債	5,164,649,618	—	—
そ の 他 の 項 目			
他 会 計 繰 入 金	242,190,678	—	—
減 価 償 却 費	257,609,536	—	—
特 別 利 益	1,376,694	—	—
特 別 損 失	0	—	—
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	194,532,939	—	—

第6表の1

経 営 分

分 析 項 目		算 式	比 率		
			令和6年度	令和5年度	令和4年度
料金収入に対する比率 (%)	1 企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	110.9	113.0	110.0
	2 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	22.6	23.9	24.7
	3 企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	133.5	136.9	134.7
	4 人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	9.6	9.5	7.8
構成比率 (%)	5 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	96.5	95.7	96.0
	6 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	36.4	37.1	37.5
	7 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	59.4	58.0	57.9
貸借対照表比率 (%)	8 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	162.5	164.8	165.8
	9 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.7	100.6	100.7
	10 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	83.0	88.8	86.3
	11 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	80.0	81.1	85.4
	12 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	52.3	58.7	61.9

析 表

説	明
	1 下水道使用料に対する企業債償還元金の割合であり、企業債償還元金が経営に与える影響を分析するための指標である。 2 下水道使用料に対する企業債利息の割合であり、事業の収益性を分析するための指標の一つである。 3 下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合であり、企業債元利償還金が経営に与える影響を分析するための指標である。 4 下水道使用料に対する人件費の割合であり、事業の生産性及び効率性を分析するための指標の一つである。 (人件費 = 給料手当 + 賞与等引当金繰入額 + 法定福利費 + 退職給付費)
	5 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。 6 固定負債構成比率は、事業者の他人資本依存度を示す指標であり、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。 7 自己資本構成比率は、総資本(負債資本合計)に占める自己資本(資本金 + 剰余金 + 繰延収益)の割合を示すものである。この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
	8 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 9 固定長期適合率は、長期資本(自己資本、固定負債)に対する固定資産の割合を示すもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 10 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 11 当座比率は、当座資産(流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金(貸倒引当金を除く))と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。 (当座比率 = 酸性試験比率) 12 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

第6表の2

分 析 項 目		算 式	比 率		
			令和6年度	令和5年度	令和4年度
回 転 率 (回)	13 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.04	0.04	0.04
	14 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.06	0.06	0.06
	15 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	0.04	0.04	0.04
	16 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.93	0.89	0.86
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	4.21	4.15	4.29
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	3.6	3.5	3.2
収 益 率 (%)	19 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.1	0.0	0.2
	20 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	67.9	72.3	78.7
	21 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.5	100.3	104.2
	22 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.4	101.7	104.1
老 朽 化 の 状 況 (%)	23 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	26.95	25.58	23.47
	24 管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	6.11	6.09	5.49
	25 管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.32	0.44	0.47

※19総資本利益率について、令和6年度決算審査意見書から算式を変更したため、表中の値も令和4年度まで遡及して変更している。

説	明
	13 総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。$(\text{平均} = (\text{期首} + \text{期末}) \div 2)$ 14 自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発であることを意味する。 15 固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。 16 流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。 17 未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。 18 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	19 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 20 営業収支比率は、通常の営業活動に要する経費を、下水道使用料等の営業収益でどの程度賄っているかを示すものである。 21 経常収支比率は、特別損益を除いた経常的な収支の関連を示すものである。 22 総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	23 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。 24 管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。 25 管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

第6表の3

分 析 項 目		算 式	比 率		
			令和6年度	令和5年度	令和4年度
その他の比率 (%)	26 企業債償還額対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	120.3	125.8	128.7
	27 利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{リース債務}} \times 100$	1.4	1.4	1.5
	28 繰入金比率（収益的収入分）	$\frac{\text{他会計繰入金（収益）}}{\text{総収入益}} \times 100$	37.8	38.2	38.8
	29 繰入金比率（資本的収入分）	$\frac{\text{他会計繰入金（資本）}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	3.1	1.1	0.9

説	明
26 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。 27 利子負担率は、企業債及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 28 繰入金比率（収益的収入分）は、収益的収入における他会計繰入金の依存度を表しており、事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つである。 29 繰入金比率（資本的収入分）は、資本的収入における他会計繰入金の依存度を表しており、事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つである。（税込）	